

# 立川市地域防災計画

(令和 6 (2024) 年 4 月修正)

素案

立川市防災会議



# 立川市地域防災計画 目次

## 第 1 部 総論

<b>第 1 章 計画の策定</b>	<b>1</b>
第 1 節 計画の目的	1
第 2 節 計画で扱う災害の範囲	1
第 3 節 他の計画との関係	1
第 4 節 計画の修正	1
第 5 節 計画の習熟	2
<b>第 2 章 防災機関の業務大綱</b>	<b>3</b>
第 1 節 立川市	3
第 2 節 東京都関係機関	4
第 3 節 指定地方行政機関	4
第 4 節 自衛隊	5
第 5 節 指定公共機関	6
第 6 節 指定地方公共機関	8
<b>第 3 章 市の概況</b>	<b>9</b>
第 1 節 自然的条件	9
第 2 節 社会的条件	14
<b>第 4 章 業務継続計画（BCP）の役割</b>	<b>25</b>
第 1 節 業務継続計画（BCP）の目的	25
第 2 節 市の業務継続計画（BCP）等の推進	25
第 3 節 事業所の業務継続計画（BCP）の策定	26

## 第 2 部 防災・減災計画

<b>第 1 章 計画の主旨、基本的な考え方</b>	<b>27</b>
第 1 節 防災・減災計画の位置付け、主旨	27
第 2 節 防災・減災計画の基本的な考え方	28
<b>第 2 章 被害想定と減災目標</b>	<b>29</b>
第 1 節 東京都防災会議による被害想定	29
第 2 節 減災目標と対策	39

<b>第3章 市民・地域、事業所等と行政の役割分担</b>	<b>44</b>
第1節 建築物の耐震化や市街地等の整備	44
第2節 被害を軽減するための取組み	45
第3節 避難・誘導	46
第4節 避難所の運営	47
第5節 復旧・復興活動時の対応	49
<b>第4章 防災・減災への取組み</b>	<b>53</b>
第1節 災害に強い都市（まちづくり）	55
第1項 市街地の安全対策	56
第2項 道路・橋りょうの整備	59
第3項 オープンスペースの確保	61
第4項 ライフラインの整備	64
第5項 河川の氾濫、雨水対策	67
第6項 公共建築物の耐震性の向上	70
第7項 民間建築物の耐震性の向上	71
第8項 建築物内部の安全性の向上	73
第9項 屋外空間の安全対策	75
第10項 復興事前準備への取組み	76
第2節 市民・地域の防災力の向上（人づくり）	79
第1項 市民等の意識啓発と防災教育の推進	79
第2項 市民防災組織等の充実	83
第3項 防災訓練の充実	84
第4項 地域と事業所・商店街が連携した防災体制の整備	86
第5項 災害ボランティアの受入体制の整備	88
第3節 市民・地域、事業所等との連携・協働（しくみづくり）	91
第1項 避難行動要支援者等支援対策	91
第2項 避難所の開設・運営	96
第3項 避難誘導體制の整備	101
第4項 食料・日用品・飲料水等の確保	104
第5項 帰宅困難者の安全確保	109
第4節 危機管理体制の整備	113
第1項 初動体制の整備と情報提供のしくみづくり	113
第2項 消防力の強化	118
第3項 消防水利の確保	122

第4項	医療・救護体制の整備 .....	124
第5項	災害廃棄物の処理 .....	129
第6項	遺体の収容・安置・埋火葬 .....	131
第7項	消防・警察等との連携 .....	132
第8項	応援協力体制の整備 .....	134
第9項	大規模な事件・事故等や異常気象への対策 .....	137

<b>第5章</b>	<b>計画の推進のために.....</b>	<b>138</b>
------------	-----------------------	------------

### 第3部 応急計画（地震対策編）

<b>第1章</b>	<b>応急活動体制の確立.....</b>	<b>140</b>
------------	-----------------------	------------

第1節	基本方針と所管部署 .....	140
第2節	災害対策本部の設置 .....	140
第3節	災害対策本部の組織と職員態勢 .....	142
第4節	本部の開設及び運営上必要な資器材等の確保 .....	159
第5節	現地災害対策本部の設置 .....	160

<b>第2章</b>	<b>災害救助法の適用申請.....</b>	<b>162</b>
------------	------------------------	------------

第1節	基本方針と所管部署 .....	162
第2節	災害救助法の適用基準 .....	163
第3節	住家被害程度の認定 .....	163
第4節	滅失世帯の算定 .....	164
第5節	災害救助法の適用手続き .....	164
第6節	災害救助法による救助の実施 .....	164

<b>第3章</b>	<b>情報収集・伝達.....</b>	<b>167</b>
------------	---------------------	------------

第1節	基本方針と所管部署 .....	167
第2節	通信手段の活用 .....	168
第3節	情報連絡体制の確立 .....	170
第4節	災害情報の収集 .....	171
第5節	情報の集約・報告 .....	173

<b>第4章</b>	<b>広報・広聴.....</b>	<b>175</b>
------------	-------------------	------------

第1節	基本方針と所管部署 .....	175
第2節	広報の内容と方法 .....	176
第3節	要配慮者への広報 .....	177

第4節	マスコミとの連携	178
第5節	被災者総合支援センターの開設・運営	179
<b>第5章</b>	<b>広域連携・応援体制</b>	<b>181</b>
第1節	基本方針と所管部署	181
第2節	広域応援要請	181
第3節	職員の派遣要請	183
第4節	自衛隊派遣要請	183
第5節	他自治体への広域応援	185
<b>第6章</b>	<b>消防活動</b>	<b>187</b>
第1節	基本方針と所管部署	187
第2節	地震発生時の情報収集と活動	187
第3節	消防署（東京消防庁）の活動	188
第4節	消防班の活動態勢	189
第5節	市民・市民防災組織、事業所等の協力	189
第6節	消防隊の応援	189
第7節	火災警戒のパトロール	190
<b>第7章</b>	<b>救助・救急活動</b>	<b>191</b>
第1節	基本方針と所管部署	191
第2節	救助・救急活動	191
第3節	関係機関等の連携	192
<b>第8章</b>	<b>医療救護</b>	<b>194</b>
第1節	基本方針と所管部署	195
第2節	活動体制	196
第3節	活動内容	196
第4節	緊急医療救護所、避難所救護所等の設置及び活動	199
第5節	搬送態勢の確立	200
第6節	特殊医療	202
第7節	保健予防活動の実施	203
第8節	こころのケア	204
<b>第9章</b>	<b>市民と事業所の役割</b>	<b>205</b>
第1節	基本方針と所管部署	205
第2節	地震発生時の市民の役割	205

第3節	地震発生時の事業所の役割 .....	207
第4節	関係団体等の役割 .....	207
第5節	市民・自治会・市民防災組織の役割 .....	208
第6節	地域と事業所の役割 .....	208
<b>第10章</b>	<b>避難対策.....</b>	<b>209</b>
第1節	基本方針と所管部署 .....	210
第2節	避難情報の発令及び警戒区域の設定等の実施 .....	210
第3節	一時（いつとき）集合場所・避難所・広域避難場所等の指定...	213
第4節	避難誘導 .....	215
第5節	一次避難所の開設・運営 .....	216
第6節	二次避難所及び福祉避難所の開設・運営 .....	218
第7節	周辺自治体等への避難者受入の要請 .....	219
第8節	飼育動物対策 .....	220
<b>第11章</b>	<b>学校等の災害応急措置.....</b>	<b>222</b>
第1節	基本方針と所管部署 .....	222
第2節	情報の収集・伝達 .....	223
第3節	園児・児童・生徒、施設等の安全確保 .....	223
第4節	一次避難所の開設協力 .....	224
第5節	休日・夜間等に災害が発生した場合の園児・児童・生徒・教員・職員の安否確認...	224
<b>第12章</b>	<b>生活支援対策.....</b>	<b>225</b>
第1節	基本方針と所管部署 .....	225
第2節	飲料水、生活用水の給水 .....	226
第3節	食料の確保・供給 .....	227
第4節	生活必需品の確保・供給 .....	228
第5節	支援物資の受入・配分 .....	229
<b>第13章</b>	<b>帰宅困難者対策.....</b>	<b>230</b>
第1節	基本方針と所管部署 .....	230
第2節	事業所・学校等における安全確保 .....	230
第3節	駅周辺の混乱防止 .....	231
第4節	帰宅困難者の帰宅支援 .....	231
第5節	帰宅困難者等の臨時輸送 .....	232

<b>第 14 章</b>	<b>要配慮者への対応</b>	<b>233</b>
第 1 節	基本方針と所管部署	234
第 2 節	要配慮者への支援内容	234
第 3 節	要配慮者に関する情報の収集及び提供	234
第 4 節	安否確認と福祉ニーズの把握	235
第 5 節	避難誘導と避難所での対応	236
第 6 節	緊急援護の実施	237
第 7 節	要配慮者向け仮設住宅の供給と復旧期ケア対策	238
<b>第 15 章</b>	<b>行方不明者の捜索・埋火葬</b>	<b>239</b>
第 1 節	基本方針と所管部署	239
第 2 節	行方不明者の捜索及び調査	239
第 3 節	遺体の処置	241
第 4 節	遺体の埋火葬	242
<b>第 16 章</b>	<b>災害廃棄物処理</b>	<b>244</b>
第 1 節	基本方針と所管部署	245
第 2 節	廃棄物の処理	245
第 3 節	ごみ処理施設	246
第 4 節	し尿処理方法	246
第 5 節	災害用トイレの設置	247
第 6 節	し尿の運搬と処理	247
<b>第 17 章</b>	<b>安全確保対策</b>	<b>248</b>
第 1 節	基本方針と所管部署	248
第 2 節	被災建築物応急危険度判定の実施	249
第 3 節	被災宅地危険度判定の実施	250
第 4 節	防疫体制の確立	252
第 5 節	火薬類、高圧ガス(LPGを含む)、危険物、毒物、劇物取扱施設等の応急措置	253
第 6 節	危険動物の逸走時の対策	254
第 7 節	被災地の警備・防犯	254
<b>第 18 章</b>	<b>ライフラインの応急対策</b>	<b>255</b>
第 1 節	基本方針と所管部署	255
第 2 節	被災情報の収集・提供	255
第 3 節	関係機関との連携	256
第 4 節	水道施設の応急対策（東京都水道局）	256



第5節	下水道施設の応急対策	257
第6節	電気施設の応急対策（東京電力グループ）	258
第7節	ガス施設の応急対策（東京ガスグループほか）	260
第8節	電話の応急対策	263
<b>第19章</b>	<b>災害時の交通規制・緊急輸送体制</b>	<b>265</b>
第1節	基本方針と所管部署	265
第2節	災害時における交通規制実施要領	265
第3節	備蓄資器(機)材等の効果的な活用	267
第4節	緊急輸送道路等の確保	267
第5節	ヘリコプターの活用	269
第6節	鉄道等の輸送力確保	269
<b>第20章</b>	<b>生活安定対策</b>	<b>271</b>
第1節	基本方針と所管部署	272
第2節	住宅障害物の除去	272
第3節	り災証明書の発行	272
第4節	被災住宅の応急修理	274
第5節	応急仮設住宅の供給	275
第6節	応急教育	276
第7節	応急保育	278
第8節	学童保育の再開	278
第9節	災害弔慰金等の支給	278
第10節	義援金募集・受入・配分	279
第11節	税・使用料等の減免	280
第12節	被災者支援に関する各種制度の活用	281
<b>第21章</b>	<b>災害ボランティア</b>	<b>284</b>
第1節	基本方針と所管部署	284
第2節	災害ボランティアの定義	284
第3節	災害ボランティア活動の支援	284
第4節	専門ボランティア活動の内容	285
第5節	関係機関のボランティア活動	286
<b>第22章</b>	<b>河川の応急対策</b>	<b>288</b>
第1節	基本方針と所管部署	288
第2節	応急対策	288

<b>第 23 章 危険箇所の対策</b>	<b>290</b>
第 1 節 基本方針と所管部署	290
第 2 節 急傾斜地の対策	290
第 3 節 震災時延焼危険区域	291

## 第 4 部 応急計画（風水害対策編）

<b>第 1 章 応急活動体制の確立</b>	<b>293</b>
第 1 節 基本方針	293
第 2 節 職員態勢	293
第 3 節 各体制における活動内容	295
第 4 節 災害対策本部等の設置	297
<b>第 2 章 情報収集・伝達</b>	<b>299</b>
第 1 節 気象に関する情報	299
第 2 節 河川に関する情報	306
第 3 節 土砂災害警戒情報	309
第 4 節 情報の受令確認	309
第 5 節 雪害対策	309
第 6 節 市民への情報発信	310
<b>第 3 章 水防活動</b>	<b>311</b>
<b>第 4 章 避難対策</b>	<b>312</b>
第 1 節 避難誘導	312
第 2 節 避難場所、避難所等の指定	312
第 3 節 水害等に対する避難情報	312
第 4 節 指定避難所の開設・運営	314
<b>第 5 章 各種応急対策</b>	<b>317</b>
第 1 節 救助・救急活動	317
第 2 節 医療救護	317
第 3 節 学校等の災害応急措置	317
第 4 節 生活支援対策	317
第 5 節 帰宅困難者対策	317
第 6 節 要配慮者への対応	317
第 7 節 行方不明者の捜索・埋火葬	318
第 8 節 災害廃棄物処理	318

第9節	安全確保対策	318
第10節	ライフラインの応急対策	318
第11節	災害時の交通規制・緊急輸送体制	318
第12節	生活安定対策	318
第13節	災害ボランティア	318

## 第5部 応急計画（大規模火災・鉄道事故・航空機事故・原子力災害・火山対策編）

<b>第1章</b>	<b>大規模火災対策</b>	<b>320</b>
第1節	基本方針	320
第2節	活動概要	320
<b>第2章</b>	<b>鉄道事故対策</b>	<b>321</b>
第1節	基本方針	321
第2節	活動概要	321
<b>第3章</b>	<b>航空機事故対策</b>	<b>322</b>
第1節	基本方針	322
第2節	活動概要	322
<b>第4章</b>	<b>原子力災害対策</b>	<b>324</b>
第1節	基本方針と所管部署	324
第2節	原子力発電所事故災害への対応	325
第3節	放射性物質事故災害への対応	326
<b>第5章</b>	<b>火山対策</b>	<b>328</b>
第1節	基本方針	328
第2節	噴火予警報等の種類及び連絡体制	329
第3節	降灰対策	332

## 第6部 災害復旧・復興計画

<b>第1章</b>	<b>災害復旧・復興</b>	<b>334</b>
第1節	基本方針と所管部署	334
第2節	復旧事業の対象	334
第3節	事業実施に伴う国の財政援助等	335
第4節	激甚災害の指定	336
第5節	激甚法に定める事業	336

<b>第2章 地域との協働による復興</b> .....	<b>338</b>
第1節 復興の基本的な考え方 .....	338
第2節 災害復興本部の設置 .....	338
第3節 災害復興計画の作成 .....	339
第4節 被災者総合相談所の設置 .....	341

## 第7部 南海トラフ地震等防災対策

<b>第1章 対策の考え方</b> .....	<b>342</b>
第1節 南海トラフ地震等防災対策 .....	342
第2節 東海地震事前対策 .....	342
<b>第2章 東海地震対策の考え方</b> .....	<b>343</b>
第1節 策定の趣旨 .....	343
第2節 基本的な考え方 .....	343
<b>第3章 防災機関の業務大綱</b> .....	<b>346</b>
<b>第4章 注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの対応措置</b> .....	<b>347</b>
第1節 東海地震注意情報の伝達 .....	347
第2節 活動体制 .....	349
第3節 東海地震注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの広報 .....	351
第4節 注意情報時の混乱防止措置 .....	351
<b>第5章 警戒宣言時の対応措置</b> .....	<b>352</b>
第1節 活動体制 .....	352
第2節 警戒宣言 .....	353
<b>第6章 市民・事業所等のとるべき措置</b> .....	<b>358</b>
第1節 市民のとるべき措置 .....	358
第2節 市民防災組織のとるべき措置 .....	359
第3節 事業所のとるべき措置 .....	360

## 防災会議等

立川市防災会議条例 .....	362
立川市防災会議運営規程 .....	364
立川市災害対策本部条例 .....	366
立川市防災会議委員名簿 .....	367
防災関係機関等 緊急時連絡先 .....	368

## 防災行政無線

立川市固定（同報）系防災行政無線 子局設置場所.....	370
立川市地域系デジタル防災行政無線番号一覧.....	373

## 市民防災組織

自治会及び市民防災組織 .....	378
-------------------	-----

## 避難路及び緊急輸送道路

避難路及び緊急輸送道路図 .....	380
緊急交通路（警視庁） .....	381
緊急輸送道路（東京都） .....	382
緊急輸送道路（立川市） .....	383
避難路（立川市） .....	384

## 避難所・避難場所・一時滞在施設

一次避難所（地震災害時）一覧 .....	385
二次避難所（地震災害時）一覧 .....	387
風水害限定指定避難所一覧 .....	389
福祉避難所（地震災害時）一覧 .....	389
災害時に活用するオープンスペース一覧.....	391
広域避難場所一覧 .....	391
指定緊急避難場所・指定避難所一覧.....	392
立川駅帰宅困難者一時滞在施設一覧.....	394
立川駅帰宅困難者一晩滞在施設一覧.....	395

<b>備蓄品等</b>	
一次避難所備蓄品一覧 .....	396
その他備蓄品保管場所一覧（一次避難所以外） .....	402
その他備蓄品一覧 .....	403
<b>支援協定等</b>	
災害時支援協定（他自治体等） .....	407
災害時支援協定（民間団体） .....	409
自衛隊災害派遣活動内容 .....	420
<b>生活支援・ライフライン等</b>	
給水拠点施設・災害対策用井戸・災害対策用飲料貯水槽.....	421
ガスメーター復帰方法 .....	422
<b>地震に関する地域危険度</b>	
立川市内地域危険度町別ランク数 .....	423
<b>風水害等</b>	
水防計画 .....	424
土砂災害警戒区域 .....	433
土砂災害警戒区域内要配慮者利用施設.....	435
浸水想定区域内要配慮者利用施設（多摩川） .....	435
浸水予想区域内要配慮者利用施設（残堀川） .....	436
積雪時の除雪 .....	437
<b>原子力災害</b>	
放射線障害防止法の対象事業所一覧.....	438
<b>その他</b>	
立川市災害被災者等援護条例 .....	439
<b>立川市地域防災計画策定 市民会議</b>	
提言書「その日のために！サバイバル立川 30 の提言」 .....	447
検討体制と検討経過 .....	454
市民会議委員 .....	455

## 第 1 部 総論

第 1 章 計画の策定

第 2 章 防災機関の業務大綱

第 3 章 市の概況

第 4 章 業務継続計画（BCP）の役割





## 第 1 部 総 論

### 第 1 章 計画の策定

#### 第 1 節 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和 36（1961）年法律第 223 号）第 42 条及び立川市防災会議条例第 2 条の規定に基づき、立川市防災会議が作成するもので、市・東京都及び関係機関並びに市民が一体となってその有する機能を有効に発揮し、市の地域における減災対策、応急対策及び復旧・復興対策を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。

#### 第 2 節 計画で扱う災害の範囲

この計画は、災害対策基本法第 2 条に定義される「災害」で、以下の自然災害及び大規模事故の対応を定めたものである。

- 地震災害
- 風水害
- その他大規模災害・事故等  
（大規模火災、鉄道事故災害、航空機事故災害、原子力災害、火山対策）

#### 第 3 節 他の計画との関係

この計画は、災害対策基本法に基づき、立川市の地域に係る災害から市民（来訪者を含む）の生命及び財産を守ることを目的として定められるものであり、国の防災基本計画、各指定行政機関等が作成する防災業務計画及び東京都地域防災計画に整合するよう定める。

#### 第 4 節 計画の修正

この計画は、災害対策基本法第 42 条に基づき、本市の都市構造の変化及び災害応急対策の効果等を考えあわせ、毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを市防災会議において修正する。したがって、立川市各部及び関係機関は関係のある事項について検討

し、必要に応じて計画修正案を市防災会議事務局（市市民生活部防災課）に提出しなければならない。

法律の改正・防災基本計画の改正等を踏まえた修正、近年の災害を踏まえた修正及び計画策定後に推進した防災対策等を反映し、令和6（2024）年4月に修正を行った。

令和6（2024）年4月の修正点

- 1 法律の改正・防災基本計画の改正等を踏まえた修正
- 2 近年の災害を踏まえた修正
- 3 計画策定後に推進した防災対策等
- 4 「東京都地域防災計画（震災編）」や「首都直下地震等による東京の被害想定」における検討等、都の防災に係る取組み

令和6（2024）年4月 立川市地域防災計画の修正

## 第5節 計画の習熟

市及び関係機関は、平素から危機管理や地震防災に関する調査・研究に努めるとともに、所属職員に対する災害時の役割などを踏まえた実践的な教育・訓練の実施などを通して本計画の習熟に努め、災害への対応能力を高めるものとする。

## 第2章 防災機関の業務大綱

市及び市の地域における防災関係機関が防災に関して処理する業務は、概ね次のとおりである。

### 第1節 立川市

機関の名称	事務または業務の大綱
立川市	<ol style="list-style-type: none"><li>1 立川市防災会議に関すること</li><li>2 防災に係る組織及び施設に関すること</li><li>3 災害情報の収集及び伝達に関すること</li><li>4 緊急輸送の確保に関すること</li><li>5 避難情報及び誘導に関すること</li><li>6 消防及び水防に関すること</li><li>7 医療、防疫及び保健衛生に関すること</li><li>8 外出者の支援に関すること</li><li>9 応急給水に関すること</li><li>10 救助物資の備蓄及び調達に関すること</li><li>11 被災した児童及び生徒の応急教育に関すること</li><li>12 ボランティアの支援及び過去の災害から得られた教訓を伝承する活動の支援に関すること</li><li>13 公共施設の応急復旧に関すること</li><li>14 災害復興に関すること</li><li>15 防災に係る知識及び技術の普及啓発に関すること</li><li>16 市民防災組織の育成に関すること</li><li>17 事業所防災に関すること</li><li>18 防災教育及び防災訓練に関すること</li><li>19 その他災害の発生及び拡大の防止のための措置に関すること</li></ol>

## 第2節 東京都関係機関

機関の名称	事務または業務の大綱
警視庁	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 被害実態の把握及び各種情報の収集に関する事</li> <li>2 交通規制に関する事</li> <li>3 緊急通行車両確認標章の交付に関する事</li> <li>4 被災者の救出救助及び避難誘導に関する事</li> <li>5 行方不明者の捜索及び調査に関する事</li> <li>6 遺体の調査及び検視に関する事</li> <li>7 公共の安全と秩序の維持に関する事</li> </ol>
東京消防庁	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水火災及びその他災害の救助、救急情報に関する事</li> <li>2 水火災及びその他災害の予防、警戒及び防御に関する事</li> <li>3 人命の救助及び救急に関する事</li> <li>4 危険物施設及び火気使用設備器具等の安全化のための規制指導に関する事</li> <li>5 市民の防災意識の普及及び防災行動力の向上並びに事務所の自主防災体制の指導育成に関する事</li> <li>6 応急救護知識技術の普及及び自主救護能力の向上に関する事</li> </ol>
東京都北多摩北部建設事務所	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 河川の保全に関する事</li> <li>2 道路及び橋りょうの保全に関する事</li> <li>3 市が行う水防活動の支援に関する事</li> <li>4 河川及び道路等における障害物の除去に関する事</li> </ol>
多摩立川保健所	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 保健衛生に関する事</li> <li>2 医療に関する情報提供、連絡調整に関する事</li> </ol>
東京都下水道局流域下水道本部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 流域下水道施設の点検、整備及び復旧に関する事</li> <li>2 仮設トイレのし尿の受入に関する事</li> <li>3 公共下水道の復旧に係る支援・調整に関する事</li> </ol>
東京都水道局多摩水道改革推進本部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水道施設の点検、整備及び復旧に関する事</li> <li>2 応急給水に関する事</li> </ol>

## 第3節 指定地方行政機関

機関の名称	事務または業務の大綱
関東財務局	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地方公共団体に対する資金の融資のあっ旋及び金融機関の業務の監督（災害時における緊急措置等を含む）に関する事</li> <li>2 国有普通財産の管理及び処分に関する事</li> </ol>
東京農政事務所	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 主要食料の供給に関する事</li> </ol>
関東地方整備局	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防災上必要な教育及び訓練に関する事</li> <li>2 通信施設等の整備に関する事</li> <li>3 公共施設等の整備に関する事</li> <li>4 災害危険区域等の関係機関への通知に関する事</li> <li>5 官庁施設の災害予防措置に関する事</li> </ol>

	6 豪雪害の予防に関すること 7 災害に関する情報の収集及び予警報の伝達・災害対策の指導、協力に関すること 8 水防活動、土砂災害防止活動及び避難誘導等に関すること 9 建設機械の現況及び技術者の現況の把握に関すること 10 災害時における復旧資材の確保に関すること 11 災害発生が予測されるときまたは災害時における災害応急対策及び復旧対策に関すること
関東運輸局	1 鉄道及び軌道の安全保安並びにこれらの施設及び車両の安全保安に関すること 2 災害時における輸送用車両のあつ旋に関すること
東京管区気象台	1 気象、地象、水象の観測及びその成果の収集、発表に関すること 2 気象業務に必要な観測体制の充実及び予報、通信等の施設や設備の整備に関すること 3 気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る）、水象の予報及び特別警報・警報・注意報、並びに台風、大雨、竜巻等突風に関する情報等の防災機関への伝達及びこれらの機関や報道機関を通じた住民への周知に関すること 4 区市町村が行う避難情報の判断・伝達マニュアルやハザードマップ等の作成に関する技術的な支援・協力に関すること 5 災害の発生が予想されるときや、災害発生時における、都道府県や区市町村に対する気象状況の推移やその予想の解説等に関すること 6 都道府県や区市町村、その他の防災関係機関と連携した防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発活動に関すること

#### 第4節 自衛隊

機関の名称	事務または業務の大綱
陸上自衛隊 第1師団	1 災害派遣の計画及び準備に関すること (1) 防災関係資料の基礎調査 (2) 災害派遣計画の作成 (3) 東京都地域防災計画に整合した防災に関する訓練の実施 2 災害派遣の実施に関すること (1) 人命または財産の保護のために緊急に行う必要のある応急救援または応急復旧 (2) 災害救助のため防衛省の管理に属する物品の無償貸付及び譲与

## 第5節 指定公共機関

機関の名称	事務または業務の大綱
J R 東日本	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 鉄道施設等の工事計画及びこれらの施設等の保全に関すること</li> <li>2 災害時における鉄道車両等による救助物資及び避難者輸送の協力に関すること</li> </ol>
N T T 東日本	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 電信及び電話施設の建設並びにこれらの施設の保全に関すること</li> <li>2 災害非常通話の調整及び気象予警報の伝達に関すること</li> </ol>
N T T コミュニケーションズ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国内・国際電話等の通信の確保に関すること</li> <li>2 災害時における通信の疎通確保と通信設備の復旧に関すること</li> </ol>
N T T ドコモ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 携帯電話等の移動通信施設の建設並びにこれらの施設の保全に関すること</li> <li>2 災害時における移動通信の疎通確保と通信設備の復旧に関すること</li> </ol>
K D D I	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 重要通信の確保に関すること</li> </ol>
ソフトバンク	<ol style="list-style-type: none"> <li>2 災害時における移動通信の疎通確保と通信設備の復旧に関すること</li> </ol>
楽天モバイル	
東京電力グループ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 電力施設等の建設及び安全保安に関すること</li> <li>2 電力需給に関すること</li> </ol>
東京ガスグループ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ガス施設（装置、供給及び製造設備を含む）の建設及び安全保安に関すること</li> <li>2 ガスの供給に関すること</li> </ol>
日本郵便	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 郵便事業の運行管理及びこれら施設等の保全に関すること</li> <li>2 災害救助法適用時における郵便事業に係る災害特別事務取扱及び救護対策に関すること <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 災害地の被災者に対する郵便葉書等の無償交付</li> <li>(2) 被災者が差し出す郵便物の料金免除</li> <li>(3) 被災地あて救助用郵便物等の料金免除</li> <li>(4) 被災地あて寄附金を内容とする郵便物の料金免除</li> </ol> </li> <li>3 地方公共団体または郵便局が収集した被災者の避難所開設状況等の情報の相互提供に関すること</li> <li>4 郵便物の配達等の業務中に発見した道路等の損傷状況の地方公共団体等への情報提供に関すること</li> <li>5 避難所における臨時の郵便差出箱の設置に関すること</li> </ol>
国立病院機構	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国立病院機構の医療の提供に関すること</li> <li>2 災害医療業務の実施に関する連絡統制に関すること</li> </ol>

日本赤十字社 東京都支部	<ol style="list-style-type: none"><li>1 災害時における医療救護班の編成及び医療救護等（助産・死体の処理を含む）の実施に関する事</li><li>2 災害時における避難所等での救護所開設及び運営に関する事</li><li>3 こころのケア活動に関する事</li><li>4 赤十字ボランティアの活動に関する事</li><li>5 輸血用血液の確保、供給に関する事</li><li>6 義援金の受付・配分及び募金に関する事（原則として義援物資については受け付けない）</li><li>7 赤十字エイドステーション（帰宅困難者支援所）の設置・運営に関する事</li><li>8 災害救援物資の支給に関する事</li><li>9 日赤医療施設等の保全、運営に関する事</li><li>10 外国人の安否調査に関する事</li><li>11 遺体の検案協力に関する事</li><li>12 東京都地域防災計画に整合した災害救護に関する訓練の実施に関する事</li></ol>
-----------------	--

## 第6節 指定地方公共機関

機関の名称	事務または業務の大綱
多摩都市モノレール	1 鉄道施設等の安全保安に関すること 2 利用者の避難誘導、駅の混乱防止に関すること 3 災害時における鉄道車両等による救助物資及び避難者等の輸送の協力に関すること
西武鉄道	
東京都トラック協会	1 災害時における貨物自動車（トラック）による救助物資及び避難者等の輸送の協力に関すること
東京都医師会	1 医療に関すること 2 防疫の協力に関すること
東京都歯科医師会	1 歯科医療活動に関すること
東京都薬剤師会	1 医療品の調剤、服薬指導及び医薬品の管理に関すること
東京都獣医師会	1 動物の医療保護活動に関すること



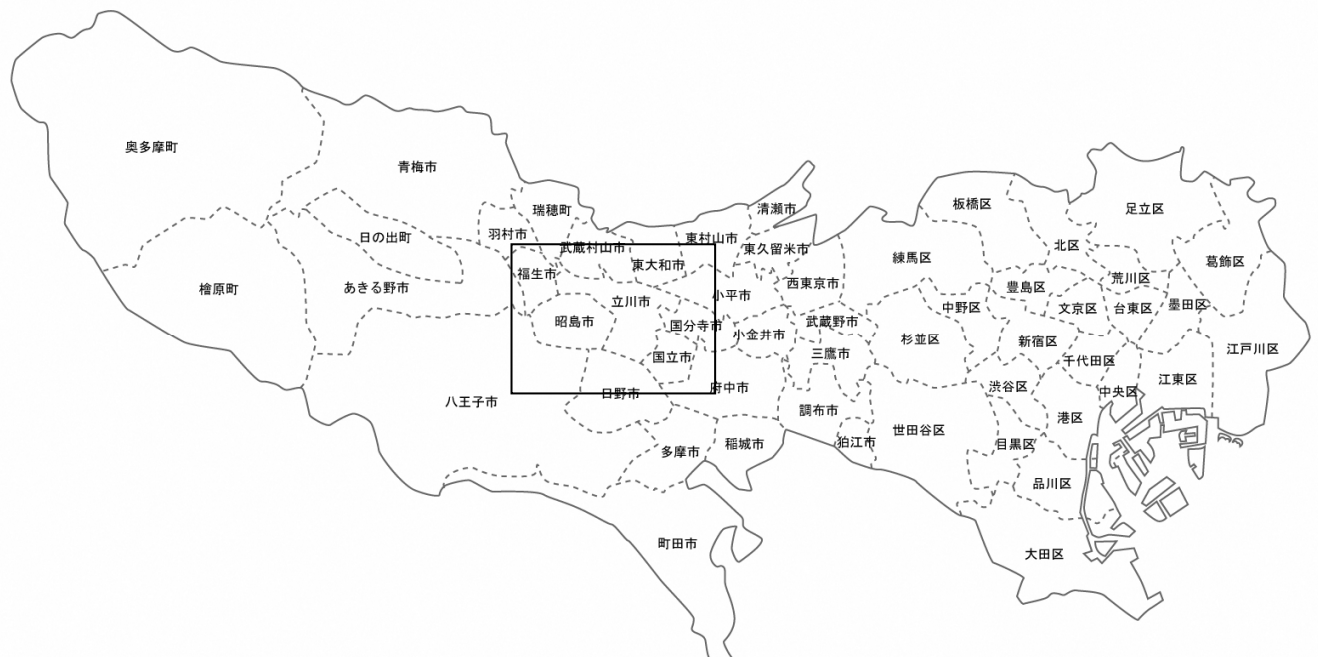
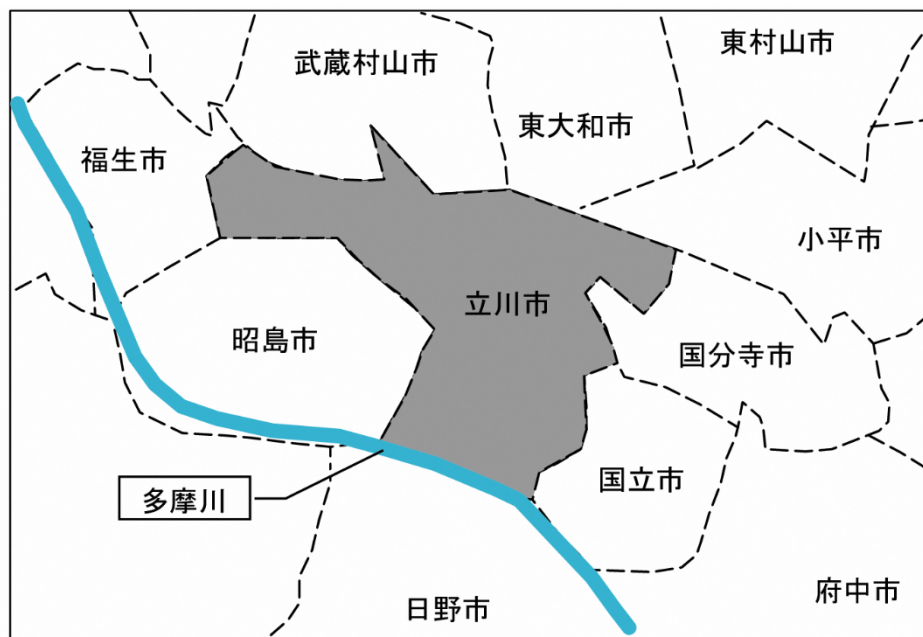
## 第3章 市の概況

### 第1節 自然的条件

#### (1) 位置

立川市は、首都東京（都心）の30 km圏にあり、東京都の中央部を東西に広がる平坦な台地の西端部に位置する。

立川市位置図



## (2) 隣接市

立川市の隣接市は、次のとおりである。

なお、南の日野市は、多摩川をへだて隣接している。

東	国立市、国分寺市
西	昭島市、福生市
南	日野市
北	小平市、東大和市、武蔵村山市

## (3) 市の面積、広がり及び標高

立川市の面積、広がり及び標高は、次のとおりであり、多摩26市の合計面積の約3%を占める。

### ①面積、広がり及び標高

面積	広がり		標高	
	東西	南北	最高	最低
24.36 km <sup>2</sup>	8.40 km	6.93 km	124.7 m	64.9 m

### ②地区別面積

	富士見	柴崎	錦・羽衣	曙・高松	栄
面 積	1.746 km <sup>2</sup>	1.319 km <sup>2</sup>	2.154 km <sup>2</sup>	1.863 km <sup>2</sup>	1.422 km <sup>2</sup>
	若葉	幸・柏	砂川・上砂	一番・西砂	泉・緑
面 積	1.147 km <sup>2</sup>	2.869 km <sup>2</sup>	3.900 km <sup>2</sup>	3.892 km <sup>2</sup>	4.068 km <sup>2</sup>

※令和2（2020）年10月1日、国土交通省国土地理院より「全国都道府県市区市町村別面積」が公表され、立川市の面積が24.38 km<sup>2</sup>から24.36 km<sup>2</sup>に変更されたが、地区別面積については調整されていないため旧面積のままとなっている。

#### (4) 地形、地質

立川市は、一般に武蔵野台地といわれる多摩川北岸の台地の南西部に位置している。

この台地は、青梅市付近を頂点として西から東へ扇形に緩やかに傾斜しており、これらは上位より武蔵野面、立川面、青柳面の3つの段丘に区分される。

立川市の市域は、比較的傾斜が急な中段の段丘から多摩川にかけて広がっており、海拔が最も高いところで西砂町4丁目付近の124.7m、また最も低いところは錦町6丁目付近の64.9mとなっている。

市域の大部分は台地が占めており、市の南端部を流れる多摩川沿いに低地が狭く分布している。台地の中には、不明瞭な部分もあるが立川断層の段層崖とされる段差が見られる。

立川市の基盤は上総層群で、武蔵野面、立川面などの段丘は段丘礫層と呼ばれる基盤を覆う礫層からなり、その上を3.0～5.0mの関東ローム層と呼ばれる火山灰質の粘性土が覆っている。段丘のうち最低位の青柳面上には関東ローム層は見られない。

なお、段丘面上でも旧河道などの凹地部には、砂や泥の堆積物が見られる。また多摩川沿いの低地は、泥混じりの砂礫層からなる。

#### 【立川断層帯】

立川断層は、昭和50(1975)年に航空写真で武蔵野台地の西部を調べていた研究者が、台地に直線状の崖線を発見し現地を調査して、活断層であると推定し立川断層と名付けた。活断層というのは過去に繰り返して動いた形跡があり、将来も動く可能性のある断層のことである。

立川断層については、これまでいろいろな調査が行われたたくさんのデータもでているが、わかっていないことも多く東京都と国においても評価が相違している。

東京都と国の評価の相違点

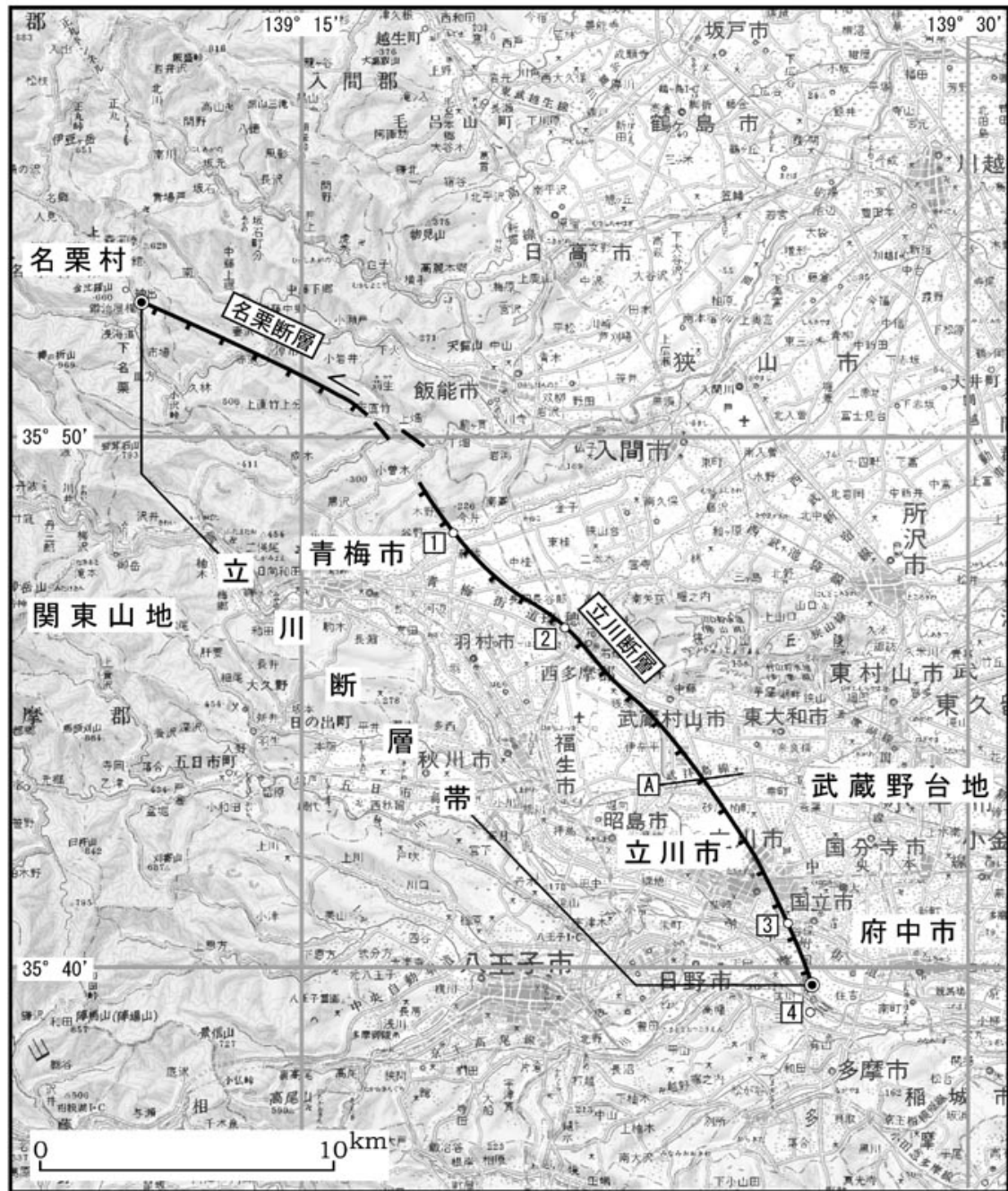
区分	東京都	国
平均活動間隔	5,000年～6,000年	10,000年～15,000年
最新の活動期	2,000年前	約20,000年前～13,000年前
断層の距離	21km(名栗断層含まず)	33km(名栗断層含む)
地震規模	マグニチュード7.0	マグニチュード7.4
断層	逆断層	左横ずれ断層

令和3(2021)年1月に政府地震調査研究推進本部が発表した立川断層帯の長期評価は以下のとおりであるが、平成23(2011)年3月11日に東北地方太平洋沖地震に伴い、立川断層帯は「地震発生確率が表の値より高くなっている可能性がある」と注釈がつけられている。

長期評価で予想した地震 規模	地震発生確率		
	30年以内	50年以内	100年以内
マグニチュード7.4程度	0.5～2%	0.8～4%	2～7%

文部科学省は、平成24(2012)年度から平成26(2014)年度に「立川断層帯における重点的調査観測」を、平成27(2015)年度後半に「立川断層帯の補完調査」を実施している。

### 立川断層帯



- 1 : 藤橋地点    2 : 箱根ヶ崎地点    3 : 谷保・矢川地点    4 : 一の宮地点  
A : 文献7  
● : 断層帯の北西端と南東端  
活断層の位置は文献3及び5に基づく。  
基図は国土地理院発行数値地図200000「東京」を使用。

出典：平成15(2003)年8月7日 地震調査研究推進本部 地震調査委員会

## (5) 気象

立川市の気象は、東京湾の奥にあることから比較的に内陸気候的な傾向を有しており、気温の日較差、年較差が海岸部に比べ大きく、湿度も低めである。

年間総雨量は、1,300～2,000 mmぐらいで、雨の多いわが国としては、ほぼ平均なみである。

風は、冬は北寄り、夏は南寄りの風が強く、風速は年平均2～3 m/秒程度である。

また、天候の状況については、冬は特に晴天が多く、雪の降る日数の少ないのが特徴である。

### 気象の推移

年	気温（℃）					降水量 （mm）	降水日数 （日）
	平均			最高	最低		
	日平均	日最高	日最低				
平成 26 (2014)	15. 1	20. 2	10. 5	35. 8	−5. 0	1, 899	94
27 (2015)	15. 7	20. 5	11. 4	37. 6	−5. 0	1, 644	110
28 (2016)	15. 8	20. 7	11. 4	38. 0	−6. 1	1, 608	108
29 (2017)	15. 2	20. 2	10. 5	37. 6	−6. 5	1, 456	89
30 (2018)	16. 2	21. 1	11. 6	38. 8	−8. 4	1, 388	97
31 (2019)	15. 8	20. 8	11. 4	36. 6	−4. 9	1, 944	112
令和 2 (2020)	15. 9	20. 7	11. 4	38. 1	−4. 5	1, 486	102
3 (2021)	15. 9	21. 0	11. 1	37. 8	−5. 8	1, 788	107
4 (2022)	15. 7	20. 8	11. 1	38. 4	−6. 7	1, 451	106
5 (2023)				調整中			

資料：気象庁

注1：観測地は府中地域気象観測所。

注2：降水日数は1 mm以上降水のあった日。

注3：降水量の総計は端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## 第2節 社会的条件

### (1) 人口と世帯

東京都心から 30km 圏にあり、また多摩地域の交通の要衝を占めるなど立地条件にも恵まれ、高度経済成長とともに宅地の開発、都市化が進んだ結果、立川市の人口は、昭和 30(1955) 年ごろから昭和 50(1975) 年にかけて急激に増加したが、その後は緩やかな漸増傾向が続いている。

一方、最近 10 年間の人口に占める 14 歳以下の年少人口は約 12%から 13%で推移しているものの 15～64 歳の生産年齢人口が減少し、65 歳以上の老年人口は 18%から約 25%へ増加している。

#### 世帯数・人口等の推移

各年 1 月 1 日現在

年	世帯	人 口			増加率%
		男	女	計	
昭和 30(1955)	17,561	37,393	37,227	74,620	
40(1965)	27,924	50,126	48,886	99,012	32.69
50(1975)	45,520	68,487	68,026	136,513	37.88
60(1985)	52,136	72,981	72,960	145,941	6.90
平成 2(1990)	58,399	76,844	76,197	153,041	4.86
12(2000)	69,809	81,449	81,100	162,549	6.21
17(2005)	76,050	84,438	84,390	168,828	3.86
22(2010)	81,794	87,414	87,044	174,458	3.33
27(2015)	86,162	89,119	89,971	179,090	2.66
28(2016)	87,091	89,629	90,167	179,796	0.39
29(2017)	88,650	90,484	91,070	181,554	0.98
30(2018)	89,838	90,946	91,712	182,658	0.61
31(2019)	91,270	91,460	92,362	183,822	0.64
令和 2(2020)	92,288	91,632	92,458	184,090	0.15
3(2021)	93,435	91,794	92,783	184,577	0.26
4(2022)	94,682	91,887	93,237	185,124	0.30
5(2023)	95,713	91,867	93,616	185,483	0.19

資料：市民生活部市民課

注1：昭和 38(1963) 年 5 月 1 日に当時の「北多摩郡砂川村」と合併した。昭和 30(1955) 年の数値はこれを含むもの。

注2：平成 24(2012) 年 7 月 9 日で外国人登録制度は廃止となり、住民基本台帳の適用対象となった。

年少・生産年齢・老年人口の推移

各年1月1日現在

年	総数		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	人口	%	人口	%	人口	%	人口	%
平成 19 (2007)	171,325	100	22,601	13.2	117,883	68.8	30,841	18.0
20 (2008)	172,547	100	22,608	13.1	117,794	68.3	32,145	18.6
21 (2009)	173,692	100	22,759	13.1	117,413	67.6	33,520	19.3
22 (2010)	174,458	100	22,594	13.0	117,082	67.1	34,782	19.9
23 (2011)	174,920	100	22,555	12.9	116,753	66.7	35,612	20.4
24 (2012)	175,188	100	22,454	12.8	116,238	66.4	36,496	20.8
25 (2013)	178,407	100	22,573	12.7	117,525	65.9	38,309	21.5
26 (2014)	178,194	100	22,456	12.6	116,047	65.1	39,691	22.3
27 (2015)	179,090	100	22,423	12.5	115,525	64.5	41,142	23.0
28 (2016)	179,796	100	22,352	12.4	115,136	64.0	42,308	23.5
29 (2017)	181,554	100	22,458	12.4	115,874	63.8	43,222	23.8
30 (2018)	182,658	100	22,479	12.3	116,264	63.7	43,915	24.0
31 (2019)	183,822	100	22,425	12.2	116,817	63.5	44,580	24.3
令和 2 (2020)	184,090	100	22,154	12.0	116,768	63.4	45,168	24.5
3 (2021)	184,577	100	22,114	12.0	116,957	63.4	45,506	24.7
4 (2022)	185,124	100	21,794	11.8	117,596	63.5	45,734	24.7
5 (2023)	185,483	100	21,481	11.8	118,062	63.5	45,940	24.7

資料：市民生活部市民課

注：法改正により、平成 25 (2013) 年から外国人住民を含む。

## 外国人住民の国籍別人数の推移

各年 1 月 1 日現在

	総数	韓国 朝鮮	中国	アメリカ	イギリス	ブラジル	インド	タイ	フィリピン	その他
平成 19 (2007)	3,280	941	1,427	124	21	113	32	35	310	277
20 (2008)	3,423	987	1,494	127	21	111	54	31	317	281
21 (2009)	3,576	985	1,564	131	23	134	50	32	333	324
22 (2010)	3,685	1,000	1,666	122	16	160	51	30	330	310
23 (2011)	3,622	982	1,668	122	20	139	48	29	312	302
24 (2012)	3,504	919	1,619	124	17	124	54	40	310	297
25 (2013)	3,294	846	1,487	116	19	117	65	36	300	308
26 (2014)	3,197	792	1,497	111	17	85	59	38	295	303
27 (2015)	3,298	792	1,556	109	17	67	65	41	307	344
28 (2016)	3,563	796	1,658	133	19	68	65	45	317	462
29 (2017)	3,859	826	1,761	140	23	63	53	52	331	610
30 (2018)	4,114	838	1,879	122	29	69	57	49	380	691
31 (2019)	4,374	858	2,046	130	32	72	47	51	396	742
令和 2 (2020)	4,598	861	2,138	139	32	76	50	42	404	856
3 (2021)	4,650	846	2,073	145	28	68	43	45	398	1,004
4 (2022)	4,723	820	2,081	144	27	71	38	46	379	1,117
5 (2023)	5,124	820	2,226	159	31	67	43	43	398	1,337

資料：市民生活部市民課



## (2) 昼夜間人口の推移

昭和 60（1985）年以降、夜間人口に対し昼間人口が上回る割合を示す昼間人口指数は増加しており、平成 7（1995）年には 110 を超えている。

令和 2（2020）年国勢調査によると、夜間人口 183,922 人に対し、昼間人口は 207,832 人で昼間人口指数 113 となっている。

同指数が 100 を超える市町村は、多摩地域では本市の他には武蔵野市、多摩市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村がある。J R 立川駅周辺や基地跡地周辺に諸機能が集積していることもあり、多摩地域はもとより、周辺地域からも多くの人が来訪している。

### 昼夜間人口の推移

各年 10 月 1 日現在

年	昼間人口	夜間人口	流入超過人口	流入人口			流出人口			昼間人口指数
				総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者	
昭和 60 (1985)	152,834	146,454	6,380	54,890	44,827	10,063	48,510	38,967	9,543	104
平成 2 (1990)	164,788	151,434	13,354	68,069	54,981	13,088	54,715	44,063	10,652	109
7 (1995)	175,523	157,506	18,017	75,072	63,168	11,904	57,055	47,224	9,831	111
12 (2000)	182,157	163,987	18,170	73,675	64,352	9,323	55,505	47,056	8,449	111
17 (2005)	193,465	172,563	20,902	76,263	67,332	8,931	55,361	46,380	8,981	112
22 (2010)	203,252	179,668	23,584	73,308	65,247	8,061	49,724	42,875	6,849	113
27 (2015)	201,294	176,295	24,999	74,435	66,558	7,877	49,436	42,959	6,477	114
令和 2 (2020)	207,832	183,922	24,251	73,688	66,688	7,000	49,437	43,799	5,638	113

資料：総務省統計局

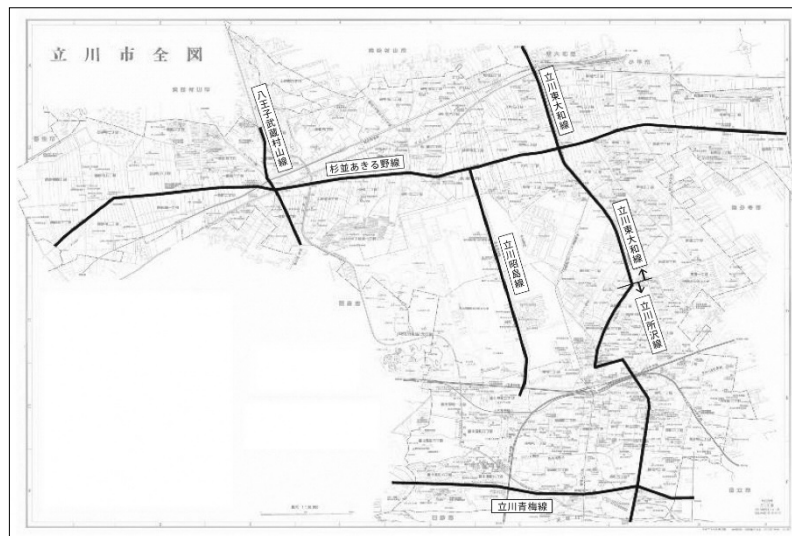
注 1：昼・夜間人口には、年齢不詳を含まない。

注 2：通学者は、15 歳未満を含む。

### (3) 交通

#### ①道路

周辺都市と連絡し都市の骨格となる広域幹線道路は、都道(43)立川東大和線、都道(16)立川所沢線、都道(153)立川昭島線、都道(59)八王子武蔵村山線、都道(7)杉並あきる野線、都道(29)立川青梅線の6路線である。



#### ②鉄道

鉄道は、東西方向にJR中央線、青梅線、五日市線及び西武拝島線、南北方向では、JR南武線の計5路線がある。そのうちJR南武線、青梅線、五日市線の3路線が立川駅を発着駅にしている。また、南北方向の交通機関としてJR立川駅を中心に多摩都市モノレールがある。JR立川駅は東京駅から37.5km、新宿から27.2kmの距離にあり、立川市は、従来にも増して多摩地域の交通の要衝になっている。

### 1日当たりの駅別乗客数の推移

#### JR

年度	乗車人員		
	立川駅	西国立駅	西立川駅
25 (2013)	160,441	9,794	6,626
26 (2014)	160,347	9,747	6,640
27 (2015)	163,903	10,071	6,828
28 (2016)	165,645	10,353	6,765
29 (2017)	167,108	10,223	6,803
30 (2018)	168,512	10,185	6,828
31 (2019)	166,636	10,108	6,661
2 (2020)	122,033	7,999	4,732
3 (2021)	130,820	8,447	5,098
4 (2022)	調整中		
5 (2023)	調整中		

#### 西武鉄道

年度	乗車人員		
	玉川上水駅	武蔵砂川駅	西武立川駅
25 (2013)	20,273	5,439	4,374
26 (2014)	20,341	5,532	4,771
27 (2015)	20,967	5,712	5,193
28 (2016)	21,107	5,885	5,564
29 (2017)	21,240	5,991	5,828
30 (2018)	21,419	6,146	6,001
31 (2019)	21,207	6,169	5,869
2 (2020)	14,867	4,616	4,489
3 (2021)	16,708	5,085	4,846
4 (2022)	調整中		
5 (2023)	調整中		

多摩都市モノレール

年度	乗車人員							
	柴崎 体育館駅	立川南駅	立川北駅	高松駅	立飛駅	泉体育館駅	砂川七番駅	玉川上水駅
25 (2013)	1,945	15,056	19,006	3,527	1,396	2,809	2,282	10,766
26 (2014)	2,024	15,303	18,990	3,847	1,410	2,884	2,224	10,769
27 (2015)	2,086	16,152	20,456	4,124	4,090	3,095	2,255	11,288
28 (2016)	2,124	16,107	21,258	3,892	5,789	3,119	2,325	11,667
29 (2017)	2,200	15,884	21,912	3,884	5,782	3,315	2,383	11,942
30 (2018)	2,245	15,975	22,212	3,937	6,208	3,269	2,437	12,310
31 (2019)	2,266	16,115	21,979	4,045	6,248	3,251	2,501	12,361
2 (2020)	1,699	11,353	15,114	3,197	4,659	2,467	1,974	8,560
3 (2021)	1,836	12,730	16,853	3,169	5,303	2,670	2,063	10,000
4 (2022)								
5 (2023)					調整中			

## (4) 産業経済

### ①商業

商業は、昭和40（1965）年頃に大きな飛躍をとげ、多摩地域では「商都立川」といわれるまでに成長してきた。令和3（2021）年の経済センサスによると、立川市の年間販売額は多摩地域第2位となっている。立川市の商業の拠点となっているJR立川駅周辺は、交通結節点としての立地優位性や市街地再開発等により都市型大型店や業務機能が集積している。近年では、多摩モノレール高松駅、立飛駅周辺に大型家具店やショッピングモールの出店が相次ぐとともに都市軸（サンサンロード）沿道地域開発が完了し、新たなぎわいの拠点となる等、多摩地域随一の集客機能を有している。

### 卸売業・小売業別、事業所数、従業員数と年間商品販売額の推移

（年間商品販売額 単位：百万円）

月 日	区分	総数	卸売業	小 売 業						
				計	各種商品	織物・衣服 身の回り品	飲食品	自転車 自動車	家具・什器 機械器具	その他
19(2007). 6.1	事業所数	1,760	428	1,332	4	268	427	81	109	443
	従業員数	17,841	4,829	13,012	1,408	1,792	4,873	660	1,022	3,257
	年間商品 販売額	876,460	581,286	295,174	70,154	46,401	57,117	19,993	46,129	55,381
24(2012). 2.1	事業所数	1,289	365	924	7	203	286	61	63	304
	従業員数	13,643	4,149	9,494	1,299	1,278	3,615	494	627	2,181
	年間商品 販売額	712,681	479,421	233,260	60,641	23,313	49,650	18,380	33,745	47,233
26(2014). 7.1	事業所数	1,212	308	904	5	196	268	67	64	304
	従業員数	13,649	3,653	9,996	843	1,381	3,431	534	585	3,222
	年間商品 販売額	648,758	410,667	238,092	50,910	27,128	51,238	17,972	28,467	62,377
28(2016). 7.1	事業所数	1,434	369	1,065	4	273	290	67	72	359
	従業員数	16,799	4,422	12,377	1,121	2,119	3,784	534	963	3,856
	年間商品 販売額	798,879	497,628	301,251	70,403	35,495	61,883	17,972	39,814	75,684
3(2021). 7.1	事業所数	1,475	378	1,097	9	259	294	69	72	394
	従業員数	18,569	4,987	13,582	917	1,987	4,691	684	1,068	4,235
	年間商品 販売額	810,035	529,338	280,697	55,005	31,998	57,791	24,489	39,438	71,976

資料：東京都総務局統計部「商業統計調査報告」、平成28（2016）年調査から「経済センサス」

注1：産業分類中、「家具・什器・機械器具」は「家具・建具・畳小売業」、「什器」、「機械器具」の数値の合計である。

注2：年間商品販売額は端数処理を行っているため、内訳合計と総数とは一致しない場合がある。

注3：平成26（2014）年調査では、産業分類ごとの「年間商品販売額」は示されていない。

## ②工業

立川市の工業は、市北西部の残堀川流域（工業地域・準工業地域）や多摩川沿川部・立川駅周辺・芋窪街道沿道部（準工業地域）に一部まとまりが見られるものの、ほぼ市内全域に散在し、住宅と混在している。工業統計によると、令和3（2021）年末時点で、従業員4人以上の事業所数 78 事業所、従業員数 3,929 人で平成23（2011）年と比較すると事業所数は減少しているものの、従業員数は、増えており、製造品出荷額は伸びている。

### 年別・事業所数・従業員数・製造品出荷額等

（単位：万円）

年	事業所数	従業員数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等			粗付加価値額
					総額	うち製造品出荷額	うち加工賃収入額	
17（2005）	207	3,401	1,463,649	2,628,919	5,762,959	5,217,240	471,998	3,033,382
18（2006）	116	3,280	1,499,622	3,120,317	6,646,133	6,041,889	582,370	3,437,629
19（2007）	120	3,737	1,641,829	4,109,689	7,969,527	6,928,365	874,189	3,772,825
20（2008）	218	4,045	1,784,495	4,590,817	8,049,128	6,898,302	930,210	3,382,829
21（2009）	114	3,431	1,391,650	3,047,049	5,623,045	4,683,847	696,068	2,506,434
22（2010）	107	3,456	1,499,622	3,120,317	6,646,133	6,041,889	582,370	3,437,629
23（2011）	113	3,661	1,505,691	4,632,678	7,979,256	7,561,763	417,493	3,254,114
24（2012）	103	3,653	1,443,179	3,561,222	7,032,724	6,804,594	228,130	3,412,834
25（2013）	95	3,471	1,520,657	3,949,814	6,518,096	5,629,413	694,365	2,581,919
26（2014）	90	3,753	1,753,734	5,077,877	8,193,097	7,234,340	789,633	3,179,372
27（2015）	150	3,609	1,853,502	6,437,495	10,686,698	9,841,812	708,978	4,361,901
28（2016）	81	3,736	1,733,359	6,034,377	9,578,890	8,645,304	744,994	3,707,971
29（2017）	81	3,909	1,847,297	6,943,221	9,127,051	7,891,029	739,429	2,351,311
30（2018）	75	3,823	1,775,346	7,291,124	9,884,101	8,751,479	639,256	2,799,635
31（2019）	76	3,765	1,791,804	7,217,481	10,820,995	9,875,523	464,378	3,907,801
3（2021）	78	3,929	1,784,385	5,630,197	8,662,011	注4	注4	3,168,829
5（2023）				調整中				

資料：東京都総務局統計部「工業統計調査報告 東京の工業」、令和3（2021）年調査から「経済センサス」

平成26（2014）年までは「各年12月31日現在」、平成27（2015）年以降は、「翌年の6月1日現在」

注1：平成17（2005）、20（2008）年は、全事業所が対象。その他については、従業員数が4人以上の事業所が対象。

注2：製造品出荷額等の総額は、修理料収入額・くず廃物出荷額・その他の収入額を含む。

注3：令和3（2021）年度調査より5年周期での調査である「経済センサス」調査と中間年の実態を把握する経済構造実態調査を実施している。

注4：令和3（2021）年以降、製造品出荷額等のうちの製造品出荷額、加工賃収入額については算出していない。

### ③農業

農業は、市内北部を東西に走る五日市街道沿いを中心に農地が広がり、多様な農畜産物が生産されている。野菜、果樹、花き、畜産、植木など、経営耕地面積は年々減少傾向にあるものの、近隣の北多摩地区17市の中ではいずれも第1位の規模であり、なかでも植木やブロッコリー、特産物にもなっているうどは、都内1位の生産量を誇る。

平成27（2015）年の都市農業振興基本法の成立以降、都市における農地は、かつての「宅地化すべきもの」から都市に「あるべきもの」へと位置づけが明確に変わり、それに伴い農地の有効利用を促す施策も展開されている。

防災面においても、災害時の緊急一時的な避難場所として農地が位置づけられているほか、生産している農産物の供給、生活用水確保のための防災兼用井戸の存在など、非常時に欠かせない役割を担っている。

#### 農家数・農家人口・経営耕地面積の推移

各年2月1日現在

年	農家数（戸）						農家人口（人）			経営耕地面積（a）			
	総数	自給的 農家	専業 農家	兼業農家			総数	男	女	総数	田	畑	樹園地
				総数	農家 が主	兼業 が主							
S60(1985)	607	-	129	478	98	380	3,003	1,475	1,528	46,781	385	25,774	20,622
H2(1990)	507	-	92	415	101	314	2,486	1,209	1,277	46,075	1,433	30,698	13,944
7(1995)	484	-	39	445	89	356	2,229	1,097	1,132	38,035	120	29,497	8,418
12(2000)	438	112	96	230	62	168	1,972	970	1,002	35,498	185	23,836	11,477
17(2005)	388	105	60	223	54	169	1,312	651	661	29,128	49	19,897	9,182
22(2010)	377	102	95	180	54	126	1,233	617	616	28,932	62	17,697	11,173
27(2015)	341	72	108	161	38	123	1,155	571	584	27,011	115	19,859	7,037
R2(2020)	277	68	209	151	35	116	904	436	468	22,108	207	18,332	3,569

資料：東京都総務局統計部「令和2（2020）年農林業センサス東京都調査結果報告 農林業経営体調査」

注1：平成17（2005）年以降の農家人口は世帯人員（販売農家）の数字である。

注2：平成17（2005）年の経営耕地面積は、家族経営体の数字である。

注3：平成22（2010）年以降の経営耕地面積は、農業経営体の数字である。

## (5) 土地利用

土地利用の推移では、農地・森林等が減少する傾向にあり、宅地比率については現在約54%となっており、増加している。

### 地目別土地の推移

(単位：㎡)

各年1月1日

年	総数	田	畑	宅地	山林	その他
平成 19 (2007)	24,380,000	1,141	3,007,374	12,594,179	35,410	8,741,896
20 (2008)	24,380,000	1,141	2,967,737	12,631,782	34,252	8,745,088
21 (2009)	24,380,000	1,141	2,932,614	12,638,406	34,252	8,773,587
22 (2010)	24,380,000	1,141	2,919,600	12,662,687	34,117	8,762,455
23 (2011)	24,380,000	1,141	2,861,126	12,711,591	34,172	8,771,970
24 (2012)	24,380,000	626	2,831,717	12,741,782	33,761	8,772,114
25 (2013)	24,380,000	626	2,800,093	12,809,711	34,287	8,735,283
26 (2014)	24,380,000	626	2,751,221	12,848,497	34,287	8,745,369
27 (2015)	24,360,000	626	2,710,328	12,879,397	33,848	8,735,801
28 (2016)	24,360,000	626	2,675,534	13,038,227	34,220	8,611,393
29 (2017)	24,360,000	626	2,652,500	13,063,121	34,220	8,609,533
30 (2018)	24,360,000	626	2,616,879	13,070,943	34,219	8,637,333
31 (2019)	24,360,000	626	2,586,769	13,148,814	34,219	8,589,572
令和 2 (2020)	24,360,000	636	2,553,062	13,186,102	34,338	8,585,862
3 (2021)	24,360,000	845	2,520,058	13,208,098	34,305	8,596,694
4 (2022)	24,360,000	845	2,489,628	13,252,915	34,115	8,582,497
5 (2023)	24,360,000			調整中		

資料：財務部課税課

注 「その他」には、国又は地方公共団体が所有する公共用地、学校用地、墓地、公衆用道路及び寺社境内等課税対象外土地が含まれる。

## (6) 生活環境

1世帯あたり住宅床面積・1人あたり住宅床面積は、増加傾向にある。

一方、1世帯あたりの人員は減少を続けている。また、持ち家の比率は、令和2(2020)年で約48%となっている。

### 市民1世帯当たりと1人当たりの住宅床面積の推移

各年1月1日

年	住宅総床面積 (㎡)	世帯数	人口 (人)	1世帯当たり住宅床面積 (㎡)	1人当たり住宅床面積 (㎡)
平成 23 (2011)	5,474,259	84,142	178,542	65.1	30.7
24 (2012)	5,474,259	84,595	178,692	64.7	31.6
25 (2013)	5,535,055	84,841	178,407	65.2	31.0
26 (2014)	5,602,748	85,148	178,194	65.8	31.4
27 (2015)	5,704,004	86,162	179,090	66.2	31.8
28 (2016)	5,778,823	87,091	179,796	66.4	32.1
29 (2017)	5,882,703	88,650	181,554	66.4	32.4
30 (2018)	5,966,631	89,898	182,658	66.4	32.7
31 (2019)	6,084,798	91,270	183,822	66.7	33.1
令和 2 (2020)	6,116,869	92,288	184,090	66.3	33.2
3 (2021)	6,181,022	93,435	184,577	66.2	33.5
4 (2022)	6,336,659	94,682	185,124	66.9	34.2
5 (2023)	調整中	95,713	185,483	調整中	

資料：財務部課税課

### 住宅所有関係別一般世帯数・1世帯当たり人員の推移

各年10月1日現在

年	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	1世帯当たり人員
平成 2 (1990)	21,934	9,310	20,070	1,907	415	2.69
7 (1995)	24,168	9,515	22,217	3,107	560	2.54
12 (2000)	28,683	10,901	23,034	2,644	961	2.38
17 (2005)	33,612	11,733	25,422	1,845	688	2.31
22 (2010)	37,442	11,748	27,018	2,848	680	2.22
27 (2015)	39,881	11,437	27,582	2,346	583	2.12
令和 2 (2020)	42,719	11,209	28,909	3,204	2,374	1.98

資料：総務局統計局「国勢調査報告」



## 第4章 業務継続計画（BCP）の役割

災害発生時に最短の時間で復旧を可能とし、市の通常の行政サービスについても一定のレベルを確保するため、市の業務継続計画（BCP）を平成29（2017）年12月に改定（令和4年5月修正）した。

災害時においても市民生活や経済活動等への支障を最小限にとどめ、早期に業務を復旧するため、業務継続計画（BCP）に基づき業務継続マネジメント（BCM）を展開するとともに、事業所の業務継続計画（BCP）策定に向けた取組を推進する。

### 第1節 業務継続計画（BCP）の目的

BCPとはBusiness Continuity Planの略であり、人、施設、資器材、情報、ライフライン等利用できる資源が制約を受ける状況の中で、災害時における応急復旧業務に加え、通常業務のうち中断ができない、又は中断しても早期復旧を必要とする業務（非常時優先業務）を事前に決めておき、いざ災害が発生したときには、限られた人員、資器材等の資源を重点的に投入して、業務の継続と早期復旧を図るための計画である。

業務継続の取組は、以下の特徴を持っている。

- 1 業務に著しいダメージを与えかねない重大被害を想定すること
- 2 災害後に活用できる資源に制限があると認識し、継続すべき重要業務を絞り込むこと
- 3 各重要業務の担当ごとに、どのような被害が生じるとその重要業務の継続が危なくなるかを抽出して検討すること
- 4 重要業務の継続に不可欠で、再調達や復旧の制約となりかねない重要な要素（ボトルネック）を洗い出し、重点的に対処すること
- 5 重要業務の目標復旧時間を設定し、その達成に向けて事前準備をすること
- 6 指揮命令系統の維持、情報の発信・共有、災害時の経営判断の重要性など、危機管理や緊急時対応の要素を含んでいること

また、BCP策定後も、同計画に基づき対策を実践するとともに、その結果を点検・是正し、見直しを行うなど、継続的な取組を平時から実践することが重要である。

### 第2節 市の業務継続計画（BCP）等の推進

市は、本計画に基づき災害に備えて平常時から救出体制や災害医療体制の整備などを行い、災害が発生した場合に、市民の生命、財産を守ることを目的に、救助、救出や救護などの応

急活動を迅速に実施する。

このような応急活動を行う一方で、市の通常の行政サービスについても、継続すべき重要なものは一定のレベルを確保するとともに、すべての業務が最短で回復できるよう、あらかじめ対策を立てておく必要がある。

市は、災害時に市の各部課の機能が最短の期間で復旧し、被害の影響を最小限に抑えることを目的に、BCPに基づいた迅速な復旧体制を構築していく。

### 第3節 事業所の業務継続計画（BCP）の策定

事業活動に対する被害の最小化と事業活動の継続を図り、金融や製造、サービス等の事業活動を早期に復旧するため、事業所はBCPを策定する必要がある。事業所がBCPを策定し、災害に備えることにより、震災が発生しても事業の継続と迅速な復旧が図られるとともに、顧客や従業員の安全が確保される。また、地域貢献・地域との共生を通じて事業所の所在する地域の早期復興にもつながる。しかしながら、依然としてBCPの認知度は低いのが現状である。

このため、市は事業所団体等を通じて、事業所がBCPの策定を推進するよう働きかける。

## 第2部 防災・減災計画

### 第1章 計画の主旨、基本的な考え方

### 第2章 被害想定と減災目標

### 第3章 市民・地域、事業者等と行政の役割分担

### 第4章 防災・減災への取組

第1節 災害に強い都市（まちづくり）

第2節 市民・地域の防災力の向上（人づくり）

第3節 市民・地域、事業所等との連携・協働（しくみづくり）

第4節 危機管理体制の整備

### 第5章 計画の推進のために



## 第2部 防災・減災計画

### 第1章 計画の主旨、基本的な考え方

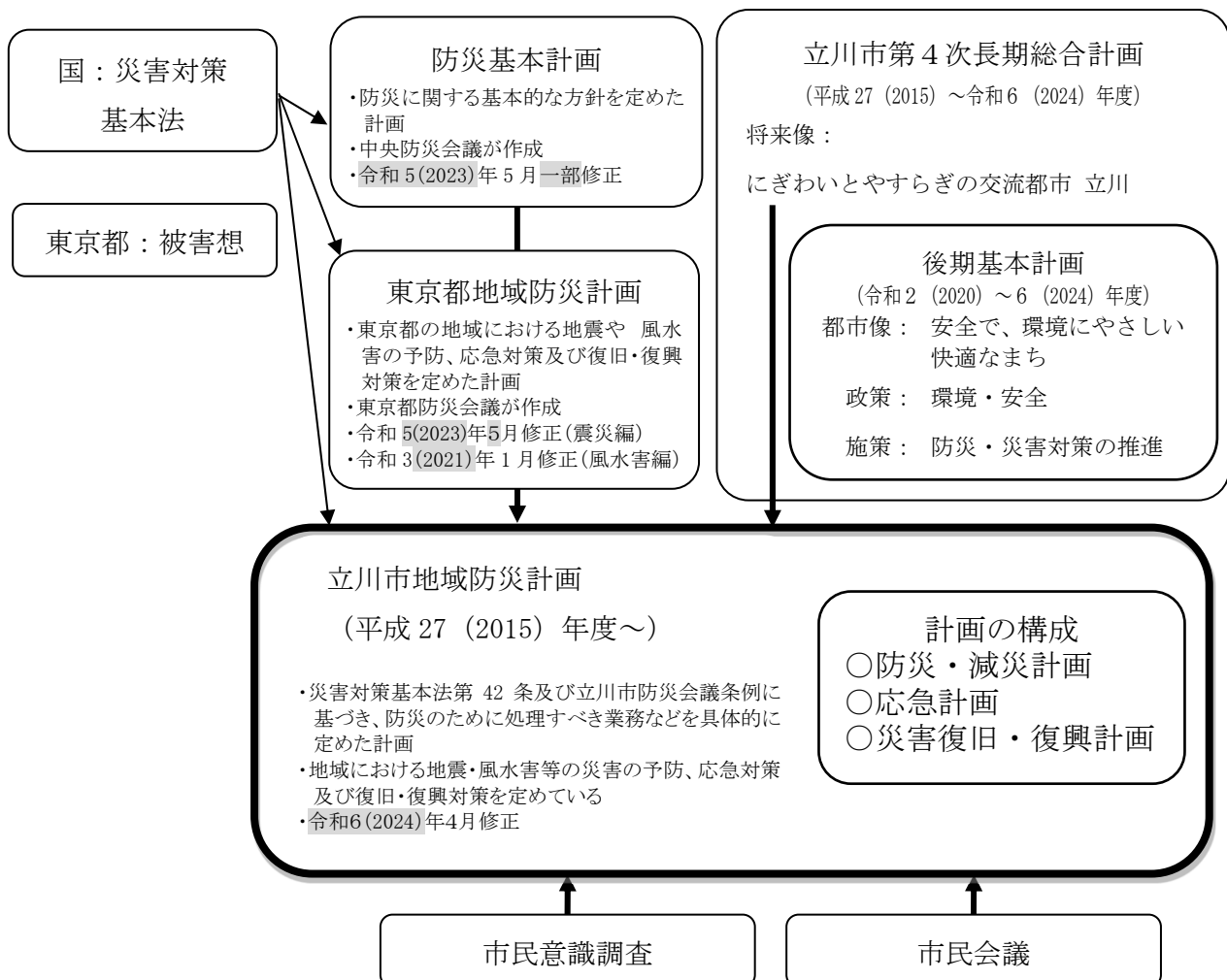
#### 第1節 防災・減災計画の位置付け、主旨

##### (1) 防災・減災計画の位置付け

本計画は、災害対策基本法に基づく地域防災計画の「予防計画」にあたるもので、国の防災基本計画、東京都地域防災計画及び防災関係機関が作成する防災業務計画等と整合を図り策定するものである。

また、本計画は、立川市の第4次長期総合計画に掲げる基本方針及び施策の大綱を具体化する分野別個別計画の1つに位置付けられる。

なお、応急計画及び災害復旧・復興計画を別途定める。



## （２）防災・減災計画策定の主旨

本計画は、平成7（1995）年1月の阪神・淡路大震災及び平成23（2011）年3月の東日本大震災等の大規模な地震災害の教訓を生かし、災害が発生しても被害を最小限に軽減するための、日ごろからの備えと、発災直後の初動時の体制づくりを目的に、市民・地域、事業所、行政が連携・協働して「災害に強いまちづくり」を進める基本的な考え方やそれらを具体化するための各種施策を体系別にまとめた計画である。

## 第2節 防災・減災計画の基本的な考え方

### （１）基本理念

現在の科学水準では、地震等大規模な自然災害を事前に察知し、対策を講じることは困難である。しかし、日ごろからの十分な備えや、発災直後の初動体制を確立することで被害を最小限に軽減することができる。

首都直下の地震の切迫性が高まり、さらに、立川断層帯が市域の中心部を縦走する本市にとって、仮に大きな地震が発生しても、「被害を出さない」「被害を軽減する」「避難・救助を円滑にする」など、減災の視点からの取組が極めて重要となる。さらに、計画全体を通して女性や子供、性的マイノリティのほか、高齢者、障害者、難病患者、外国人等の要配慮者の視点を取り入れることが重要である。

防災対策を進めていく上で、基盤整備等のハード面については関連計画との整合性を図りながら進めていく必要がある。一方、少子化、高齢化や核家族化、都市化の進展により地域コミュニティが希薄化する中で、市民・地域、事業所、行政が、自助・共助・公助の適切な役割分担に基づき、それぞれが自らできる範囲で災害に強いまちづくりに取り組むとともに、各主体が連携・協働するしくみづくりの強化が課題である。

本計画は、市民・地域、事業所、行政が連携・協働するしくみづくりに取り組むとともに、「防災」をテーマに、地域づくり、地域コミュニティの活性化を図ることを基本理念とする。

### （２）減災計画の修正

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え、必要があるときはこれを修正する。

## 第2章 被害想定と減災目標

### 第1節 東京都防災会議による被害想定

東京都防災会議は、平成23(2011)年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、平成24(2012)年4月に公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」を10年ぶりに見直し、令和4年(2022)年5月に「首都直下地震等による東京の被害想定」報告書を公表した。「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」(平成25(2013)年5月14日公表)が公表されているが、本市においては「首都直下地震等による東京の被害想定」の結果が最大であるため、これに基づくものとする。

#### (1) 被害想定的前提条件

今回の被害想定を作成にあたっては、前回被害想定以降の防災対策の進展や人口構造の変化など、大都市東京の実情を反映するとともに、全国各地で頻発した大規模地震災害を通じて蓄積した最新の知見を踏まえ、科学的・客観的な手法や最新のデータを用られていて、可能な限り定量的に被害が評価されている。

なお、現在の科学的知見では、客観的に定量化できる事項に限られるため、今回の被害想定では、過去の大規模地震において家庭や地域で実際に発生した被害様相等も参考としつつ、首都直下地震等の発生時に起こり得る事象について、定量的に示すことが困難な事項についても、定性的な被害シナリオとして新たに示された。また、現状において想定し得る被害量だけではなく、耐震化や初期消火対策等、今後の取組により見込まれる被害縮減の効果等も初めて推計された。

#### (2) 想定地震

本計画では、本市の被害が最も大きくなる多摩東部直下地震と立川断層帯地震を対象とする。

項 目	内 容	
種 類	多摩東部直下地震 (首都直下地震)	立川断層帯地震 (活断層で発生する地震)
震 源	東京都多摩地域	立川断層帯
規 模	マグニチュード7.3	マグニチュード7.4
発生確率 (今後30年以内)	約70% (南関東地域で発生するM7 クラスの地震の発生確率)	0.5～2%

### (3) 想定するシーン

地震発生の時間帯により都内に滞留する人々の活動状況は異なるため、発生時刻が変わると人的被害の様相も変化する。このため、本調査では、想定される被害が異なる3種類の特徴的なシーン（季節・発生時刻）を設定した。

#### 想定するシーン（季節・時刻）

シーン設定		想定される被害の特徴
基本シーン	①冬、朝5時	<ul style="list-style-type: none"> <li>阪神・淡路大震災と同じ発生時間帯</li> <li>多くの人々が自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による圧死者が発生する危険性が高い。</li> <li>オフィスや繁華街の屋内外滞留者や、鉄道・道路利用者は少ない。</li> </ul>
	②冬、昼12時	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフィス、繁華街、映画館、テーマパーク等に多数の滞留者が集中しており、店舗等の倒壊、看板等の落下物等による被害の危険性が高い。</li> <li>外出者が多い時間帯であり、帰宅困難者数も最多となる。</li> <li>住宅内滞留者は、1日の中で最も少なく、老朽木造家屋の倒壊による死者数は朝夕と比較して少ない。</li> </ul>
	③冬、夕18時	<ul style="list-style-type: none"> <li>火気器具利用が最も多いと考えられる時間帯で、これらを原因とする出火数が最も多くなるケース</li> <li>オフィスや繁華街周辺、ターミナル駅では、帰宅や飲食のため滞留者が多数存在する。</li> <li>ビル倒壊や看板等の落下物等により被災する危険性が高い。</li> <li>鉄道、道路もほぼラッシュ時に近い状況で人的被害や交通機能支障による影響が大きい。</li> </ul>

### (4) 被害想定の特徴

想定結果の主な特徴を以下に示す。

- 多摩東部直下地震では震度6弱の揺れが、立川断層帯地震では震度6強の揺れが市域全体で発生する。
- ゆれによる建物被害は、多摩東部直下地震で約2,600棟、立川断層帯地震で約6,000棟発生する。
- 火災被害(倒壊建物を含まない場合)は、多摩東部直下地震で出火件数7件、焼失棟数453棟、立川断層帯地震で出火件数26件、焼失棟数4,093棟発生する。
- 人的被害は、多摩東部直下地震では、ゆれ（建物倒壊）による死者（負傷者）は



16人（561人）、火災による死者（負傷者）は10人（17人）である。一方、立川断層帯地震では、ゆれ（建物倒壊）による死者（負傷者）は209人（2,163人）、火災による死者（負傷者）は99人（402人）である。死亡については、揺れを原因とするものが最も多く、次いで火災を原因とするものが多い。負傷については、揺れを原因とするものが圧倒的に多い。

- ライフラインは、立川断層帯地震で上水道の断水率が28.1%となる。
- 避難者は、多摩東部直下地震で約1.7万人（避難所避難者数は約1.1万人）、立川断層帯地震で約5万人（避難所避難者数は約3.3万人）発生する。
- 帰宅困難者は、多摩東部直下地震、立川断層帯地震いずれも約3.6万人発生する。また、立川駅周辺の屋外滞留者数はいずれも約1.1万人発生する。
- エレベーターの閉じ込め台数は、多摩東部直下地震で185台、立川断層帯地震で323台前後発生する。
- 災害廃棄物は、多摩東部直下地震で22万t・25万m<sup>3</sup>、立川断層帯地震で89万t・91万m<sup>3</sup>発生する。

#### （5）被害想定全体像

多摩東部直下地震（M7.3）、立川断層帯地震（M7.4）が発生した場合の建物の被害や火災の状況、死傷者数、避難者数、帰宅困難者数、ライフラインの復旧見込み等を、発災時の風速や発災時間別に次項に示す。

## ●多摩東部直下地震での立川市の被害想定

1	震源			多摩東部直下地震（首都直下地震）						
2	地震規模			マグニチュード7.3						
3	震度			6弱～6強(6弱：88.0％／6強：12.0％)						
4	気象条件等			冬風速8m/s			冬風速4m/s			
				5時	12時	18時	5時	12時	18時	
被害想定										
建物被害	全壊棟数	ゆれ		431 棟						
		液状化		1 棟						
		急傾斜地崩壊		0 棟						
		計		432 棟						
	半壊棟数	ゆれ	半壊棟数		2,166 棟					
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		440 棟					
		液状化	半壊棟数		8 棟					
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		3 棟					
		急傾斜地崩壊	半壊棟数		0 棟					
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		0 棟					
計		半壊棟数		2,174 棟						
		半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		443 棟						
出火による被害	出火件数		3件	4件	7件	3件	4件	7件		
	焼失件数	建物倒壊を含む	226 棟	285 棟	459 棟	218 棟	275 棟	443 棟		
		建物倒壊を含まない	223 棟	281 棟	453 棟	215 棟	272 棟	437 棟		
人的被害	死者	ゆれ建物被害	23人	12人	16人	23人	12人	16人		
		屋内収容物	3人	3人	2人	3人	3人	2人		
		急傾斜地崩壊	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
		火災	5人	7人	10人	5人	7人	10人		
		ブロック塀等	0人	1人	2人	0人	1人	2人		
		屋外落下物	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
		計	31人	22人	31人	31人	22人	30人		
	要配慮者の死者		17人	12人	17人	17人	12人	17人		
	負傷者	ゆれ建物被害	601人	580人	561人	601人	580人	561人		
		屋内収容物	60人	65人	58人	60人	65人	58人		
		急傾斜地崩壊	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
		火災	8人	12人	17人	8人	11人	17人		
		ブロック塀等	1人	30人	74人	1人	30人	74人		
		屋外落下物	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
		計	671人	686人	711人	671人	686人	710人		
	負傷者のうち 重傷者	ゆれ建物被害	38人	39人	37人	38人	39人	37人		
		屋内収容物	13人	14人	13人	13人	14人	13人		
		急傾斜地崩壊	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
		火災	2人	3人	5人	2人	3人	5人		
		ブロック塀等	1人	12人	29人	1人	12人	29人		
		屋外落下物	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
		計	54人	68人	83人	54人	68人	83人		
ライフライン 支障率	上水道		12.4%							
	下水道		2.2%							
	ガス※		0.0%							
	電話(固定)		0.7%	0.8%	1.3%	0.7%	0.8%	1.3%		
避難者	避難者		16,207 人	16,450 人	17,164 人	16,174 人	16,409 人	17,097 人		
	避難所避難者		10,805 人	10,967 人	11,443 人	10,783 人	10,939 人	11,398 人		
	避難所外避難者		5,402 人	5,483 人	5,721 人	5,391 人	5,470 人	5,699 人		
帰宅困難者	立川駅周辺	屋内滞留者	－	50,487 人		－	50,487 人			
		滞留者		11,450 人			11,450 人			
	帰宅困難者数			35,643 人			35,643 人			
閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数			182 台	185 台	185 台	182 台	183 台	185 台		
自力脱出困難者数			194 人	200 人	188 人	194 人	200 人	188 人		
災害廃棄物（重量・体積）			22万t・ 24万㎡	22万t・ 24万㎡	22万t・ 25万㎡	22万t・ 24万㎡	22万t・ 24万㎡	22万t・ 25万㎡		

※ 小数点以下の四捨五入により、合計値は合わないことがある。

※ 「ガス地震対策検討会報告書（1996年／資源エネルギー庁）」によれば、阪神・淡路大震災後、地震発生時にはSI値<sup>※1</sup>が60kine<sup>※2</sup>を超えた場合に速やかに低圧ブロック<sup>※3</sup>のガス供給を停止する即時供給停止判断基準（第1次緊急停止判断基準）の導入が提言され、全国の都市ガス事業者の供給停止判断基準として採用されている。

## ●多摩東部直下地震での東京都全体の被害想定

1 震源				多摩東部直下地震（首都直下地震）						
2 地震規模				マグニチュード7.3						
3 震度				5 強以下：22.9％／ 6 弱：48.2％／ 6 強：28.8％						
4 気象条件等				冬風速8m/s			冬風速4m/s			
				5 時	12時	18時	5 時	12時	18時	
被害想定										
建物被害	全壊棟数	ゆれ		68,094 棟						
		液状化		1,546 棟						
		急傾斜地崩壊		469 棟						
		計		70,108 棟						
	半壊棟数	ゆれ	半壊棟数		212,439 棟					
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		47,326 棟					
		液状化	半壊棟数		9,373 棟					
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		3,340 棟					
		急傾斜地崩壊	半壊棟数		1,082 棟					
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		205 棟					
計		半壊棟数		222,894 棟						
		半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		50,871 棟						
出火による被害	出火件数			264件	378件	599件	264件	378件	599件	
	焼失件数	建物倒壊を含む		29,070 棟	36,542 棟	94,425 棟	27,209 棟	34,166 棟	88,518 棟	
		建物倒壊を含まない		28,253 棟	35,513 棟	91,408 棟	26,437 棟	33,195 棟	85,663 棟	
人的被害	死者	ゆれ建物被害		4,079 人	1,874 人	2,593 人	4,079 人	1,874 人	2,593 人	
		屋内収容物		261 人	222 人	216 人	261 人	222 人	216 人	
		急傾斜地崩壊		42 人	24 人	32 人	42 人	24 人	32 人	
		火災		715 人	762 人	1,918 人	671 人	712 人	1,799 人	
		ブロック塀等		7 人	65 人	224 人	7 人	65 人	224 人	
		屋外落下物		0 人	1 人	3 人	0 人	1 人	3 人	
		計		5,104 人	2,947 人	4,986 人	5,060 人	2,897 人	4,867 人	
		要配慮者の死者			3,419 人	1,875 人	3,299 人	3,389 人	1,843 人	3,220 人
	負傷者	ゆれ建物被害		70,872 人	59,066 人	60,608 人	70,872 人	59,066 人	60,608 人	
		屋内収容物		6,111 人	6,160 人	5,721 人	6,111 人	6,160 人	5,721 人	
		急傾斜地崩壊		52 人	30 人	40 人	52 人	30 人	40 人	
		火災		2,062 人	2,303 人	7,269 人	1,924 人	2,131 人	6,771 人	
		ブロック塀等		236 人	2,251 人	7,720 人	236 人	2,251 人	7,720 人	
		屋外落下物		3 人	54 人	252 人	3 人	54 人	252 人	
		計		79,337 人	69,865 人	81,609 人	79,198 人	69,693 人	81,112 人	
	負傷者のうち 重傷者	ゆれ建物被害		6,212 人	4,829 人	5,107 人	6,212 人	4,829 人	5,107 人	
		屋内収容物		1,352 人	1,342 人	1,246 人	1,352 人	1,342 人	1,246 人	
		急傾斜地崩壊		26 人	15 人	20 人	26 人	15 人	20 人	
		火災		577 人	645 人	2,031 人	538 人	597 人	1,892 人	
		ブロック塀等		92 人	878 人	3,011 人	92 人	878 人	3,011 人	
		屋外落下物		0 人	6 人	27 人	0 人	6 人	27 人	
		計		8,259 人	7,715 人	11,441 人	8,221 人	7,667 人	11,302 人	
	ライフライン 支障率	上水道			25.8%					
		下水道			4.3%					
ガス※			13.0%							
電話(固定)			1.1%	1.3%	2.9%	1.0%	1.2%	2.8%		
避難者	避難者			2,475,958 人	2,509,151 人	2,755,568 人	2,467,929 人	2,498,100 人	2,730,086 人	
	避難所避難者			1,650,639 人	1,672,768 人	1,837,045 人	1,645,286 人	1,665,400 人	1,820,057 人	
	避難所外避難者			825,319 人	836,384 人	918,523 人	822,643 人	832,700 人	910,029 人	
帰宅困難者	ターミナル駅	屋内滞留者	－	1,488,943 人			1,488,943 人			
	周辺滞留者	屋外滞留者		157,206 人			157,206 人			
	帰宅困難者数			4,151,327 人			4,151,327 人			
閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数				19,220 台	19,821 台	19,808 台	19,201 台	19,276 台	19,751 台	
自力脱出困難者数				28,641 人	23,367 人	24,056 人	28,641 人	23,367 人	24,056 人	
災害廃棄物（重量・体積）				2542万t・ 2887万㎡	2560万t・ 2920万㎡	2699万t・ 3185万㎡	2538万t・ 2878万㎡	2554万t・ 2910万㎡	2685万t・ 3158万㎡	

※1SI（Spectrum Intensity）値：地震によって一般的な建物がどれだけ大きく揺れるか」を数値化したもの。

※2カイン（kine）：地震動の最大速度で一秒間にどれだけ変位するかを表す単位。1カイン＝1cm 毎秒（1kine＝1cm/sec）

※3低圧ブロック：東京ガスグループ供給区域内の約52,000kmの低圧ガス導管は、260以上のブロックに分割されており、被害が大きい地域だけを分離してガスの供給を停止することが出来る。なお、表中の支障率は被害想定実施当時の140ブロックの条件下のもの。

## ●立川断層帯地震での立川市の被害想定

1	震源		立川断層帯地震（活断層で発生する地震）						
2	地震規模		マグニチュード7.4						
3	震度		6 強～7（6 強：94.7％／7：5.3％）						
4	気象条件等		冬風速8m/s			冬風速4m/s			
			5 時	12時	18時	5 時	12時	18時	
被害想定									
建物被害	全壊棟数	ゆれ		2,471 棟					
		液状化		1 棟					
		急傾斜地崩壊		0 棟					
		計		2,471 棟					
	半壊棟数	ゆれ	半壊棟数		3,568 棟				
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		762 棟				
		液状化	半壊棟数		8 棟				
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		3 棟				
		急傾斜地崩壊	半壊棟数		0 棟				
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		0 棟				
		計	半壊棟数		3,576 棟				
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数		765 棟				
出火による被害	出火件数		12件	15件	26件	12件	15件	26件	
	焼失件数	建物倒壊を含む	1,149 棟	2,050 棟	4,348 棟	1,117 棟	1,999 棟	4,226 棟	
		建物倒壊を含まない	1,081 棟	1,930 棟	4,093 棟	1,052 棟	1,882 棟	3,978 棟	
人的被害	死者	ゆれ建物被害		142人	77人	99人	142人	77人	99人
		屋内収容物		6人	5人	5人	6人	5人	5人
		急傾斜地崩壊		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		火災		25人	51人	99人	24人	50人	96人
		ブロック塀等		0人	2人	5人	0人	2人	5人
		屋外落下物		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		計		172人	136人	209人	172人	135人	206人
	要配慮者の死者		96人	75人	116人	95人	75人	114人	
	負傷者	ゆれ建物被害		2,084 人	2,408 人	2,163 人	2,084 人	2,408 人	2,163 人
		屋内収容物		123人	131人	118人	123人	131人	118人
		急傾斜地崩壊		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		火災		73人	185人	402人	70人	179人	389人
		ブロック塀等		4人	74人	181人	4人	74人	181人
		屋外落下物		0人	1人	2人	0人	1人	2人
		計		2,283 人	2,798 人	2,865 人	2,280 人	2,793 人	2,853 人
	負傷者のうち 重傷者	ゆれ建物被害		279人	301人	279人	279人	301人	279人
		屋内収容物		27人	28人	26人	27人	28人	26人
		急傾斜地崩壊		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		火災		20人	52人	112人	20人	50人	109人
		ブロック塀等		1人	29人	71人	1人	29人	71人
		屋外落下物		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		計		328人	411人	487人	327人	409人	484人
ライフライン 支障率	上水道		28.1%						
	下水道		4.4%						
	ガス※		83.5%						
	電話(固定)		3.3%	5.5%	11.3%	3.3%	5.4%	11.0%	
避難者	避難者		37,647 人	41,181 人	50,191 人	37,523 人	40,979 人	49,711 人	
	避難所避難者		25,098 人	27,454 人	33,460 人	25,015 人	27,319 人	33,141 人	
	避難所外避難者		12,549 人	13,727 人	16,730 人	12,508 人	13,660 人	16,570 人	
帰宅困難者	立川駅周辺	屋内滞留者	－	50,487 人		－	50,487 人		
	滞留者	屋外滞留者		11,450 人					
	帰宅困難者数			35,643 人					
閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数			296 台	304 台	323 台	296 台	304 台	322 台	
自力脱出困難者数			1,159 人	1,249 人	1,152 人	1,159 人	1,249 人	1,152 人	
災害廃棄物（重量・体積）			82万t・ 78万㎡	84万t・ 82万㎡	89万t・ 91万㎡	82万t・ 78万㎡	84万t・ 82万㎡	89万t・ 91万㎡	

※ 小数点以下の四捨五入により、合計値は合わないことがある。

※ 「ガス地震対策検討会報告書（1996 年／資源エネルギー庁）」によれば、阪神・淡路大震災後、地震発生時には SI 値※<sup>1</sup>が 60kine※<sup>2</sup>を超えた場合に速やかに低圧ブロック※<sup>3</sup>のガス供給を停止する即時供給停止判断基準（第 1 次緊急停止判断基準）の導入が提言され、全国の都市ガス事業者の供給停止判断基準として採用されている。

●立川断層帯地震での東京都全体の被害想定

1 震源			立川断層帯地震（活断層で発生する地震）						
2 地震規模			マグニチュード7.4						
3 震度			5 強以下：65.7%/6 弱：22.0%/6 強：11.8%/7：0.5%						
4 気象条件等			冬風速8m/s			冬風速4m/s			
			5 時	12時	18時	5 時	12時	18時	
被害想定									
建物被害	全壊棟数	ゆれ		15,643 棟					
		液状化		90 棟					
		急傾斜地崩壊		332 棟					
		計		16,066 棟					
	半壊棟数	ゆれ	半壊棟数	48,640 棟					
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数	9,495 棟					
		液状化	半壊棟数	715 棟					
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数	255 棟					
		急傾斜地崩壊	半壊棟数	764 棟					
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数	144 棟					
		計	半壊棟数	50,119 棟					
			半壊棟数のうちの大規模半壊棟数	9,894 棟					
出火による被害	出火件数		96件	141件	226件	96件	141件	226件	
	焼失件数	建物倒壊を含む	11,375 棟	17,554 棟	36,941 棟	10,440 棟	16,107 棟	33,951 棟	
		建物倒壊を含まない	11,078 棟	17,068 棟	35,862 棟	10,165 棟	15,657 棟	32,950 棟	
人的被害	死者	ゆれ建物被害	872人	414人	593人	872人	414人	593人	
		屋内収容物	71人	51人	54人	71人	51人	54人	
		急傾斜地崩壊	30人	16人	22人	30人	16人	22人	
		火災	270人	380人	775人	248人	349人	713人	
		ブロック塀等	2人	15人	47人	2人	15人	47人	
		屋外落下物	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
		計	1,245 人	875 人	1,490 人	1,223 人	844 人	1,429 人	
	要配慮者の死者		766 人	538 人	924 人	753 人	519 人	886 人	
	負傷者	ゆれ建物被害	15,766 人	13,447 人	13,559 人	15,766 人	13,447 人	13,559 人	
		屋内収容物	1,851 人	1,503 人	1,465 人	1,851 人	1,503 人	1,465 人	
		急傾斜地崩壊	37 人	20 人	27 人	37 人	20 人	27 人	
		火災	512 人	971 人	2,556 人	451 人	866 人	2,300 人	
		ブロック塀等	68 人	503 人	1,617 人	68 人	503 人	1,617 人	
		屋外落下物	0 人	1 人	4 人	0 人	1 人	4 人	
	計	18,235 人	16,445 人	19,229 人	18,174 人	16,340 人	18,973 人		
	負傷者のうち 重傷者	ゆれ建物被害	1,477 人	1,306 人	1,300 人	1,477 人	1,306 人	1,300 人	
		屋内収容物	296 人	241 人	239 人	296 人	241 人	239 人	
		急傾斜地崩壊	18 人	10 人	14 人	18 人	10 人	14 人	
		火災	143 人	272 人	714 人	126 人	242 人	643 人	
		ブロック塀等	27 人	196 人	631 人	27 人	196 人	631 人	
		屋外落下物	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
		計	1,961 人	2,025 人	2,898 人	1,944 人	1,995 人	2,827 人	
ライフライン 支障率	上水道		4.7%						
	下水道		2.0%						
	ガス※		2.8%						
	電話(固定)		0.3%	0.5%	0.9%	0.3%	0.4%	0.8%	
避難者	避難者		495,012 人	518,095 人	590,149 人	491,428 人	512,550 人	578,780 人	
	避難所避難者数		330,008 人	345,397 人	393,433 人	327,619 人	341,700 人	385,853 人	
	避難所外避難者数		165,004 人	172,698 人	196,716 人	163,809 人	170,850 人	192,927 人	
帰宅困難者	ターミナル駅	屋内滞留者	－	1,488,943 人		－	1,488,943 人		
	周辺滞留者	屋外滞留者		157,206 人			157,206 人		
	帰宅困難者数			4,151,327 人			4,151,327 人		
閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数			5,184 台	5,216 台	5,309 台	5,179 台	5,210 台	5,296 台	
自力脱出困難者数			6,712 人	5,858 人	5,829 人	6,712 人	5,858 人	5,829 人	
災害廃棄物（重量・体積）			577万t・ 659万㎡	591万t・ 687万㎡	636万t・ 773万㎡	575万t・ 655万㎡	588万t・ 680万㎡	629万t・ 759万㎡	

※<sup>1</sup>SI（Spectrum Intensity）値：地震によって一般的な建物がどれだけ大きく揺れるか」を数値化したもの。

※<sup>2</sup>カイン（kine）：地震動の最大速度で一秒間にどれだけ変位するかを表す単位。1 カイン=1 cm 毎秒（1kine=1cm/sec）

※<sup>3</sup>低圧ブロック：東京ガスグループ供給区域内の約 52,000km の低圧ガス導管は、260 以上のブロックに分割されており、被害が大きい地域だけを分離してガスの供給を停止することが出来る。なお、表中の支障率は被害想定実施当時の 140 ブロックの条件下のもの。

## （６）身の回りで起こり得る被害の様相

今回の被害想定では、過去の大規模地震において家庭や地域で実際に発生した被害様相等も参考としつつ、東京の地勢や地域特性による特有の状況等を踏まえ、首都直下地震等の発生時に起こり得る事象について、定量的に示すことが困難な事項についても、定性的な被害シナリオとして示している。

なお、本被害の様相は、あくまで一つの想定として作成したものであり、実際には首都直下地震等が発生した場合に、記載した被害の様相どおりの事象が発生するものではないことに留意が必要である。

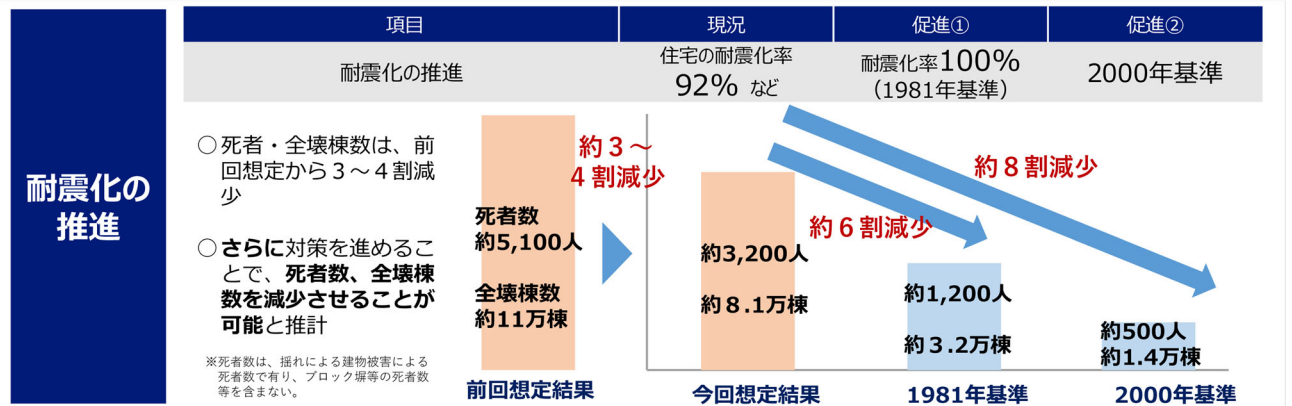
- インフラ・ライフラインの復旧に向けた動きとして、発災後当面の間は、ライフラインの途絶や公共交通機関の寸断など、身の回りの生活環境に大きな支障が生じるとともに、被害が甚大な場合は、その復旧が長期化するおそれがある。
- 救出救助機関等による応急対策活動の展開として、建物倒壊などにより至るところで道路が閉塞し、救出救助部隊や、被災者が必要とする物資の円滑な移動が困難を極め、消火・救助活動や被災地支援が遅滞し、長期化するおそれがある。また、隣接県でも甚大な被害が発生し、都外からの応援が十分得られない可能性がある。
- 避難所での避難として、発災直後から多くの被災者が殺到し、避難所運営が混乱するだけでなく、物資の不足やトイレの衛生環境の悪化、プライバシーの確保や避難者間のトラブルなど様々な課題が発生する可能性がある。
- 住み慣れた自宅等での避難生活として、建物に大きな被害がなくても、家具や家電製品等が、転倒・移動し、下敷きになったり、人に衝突する可能性がある。また、排水管など建物内の設備の損傷等により、トイレやエレベーターが長期間に渡り使用できなくなる可能性がある。ただし、家具転倒防止や携帯トイレの備蓄など必要な備えを行えば、プライバシーが確保され、住み慣れた自宅に留まることは有効である。
- 帰宅困難者を取り巻く状況として、携帯電話の不通などにより、家族の安全が確認できず、多くの人が自宅などに帰ろうとするが、道路の閉塞や延焼火災、余震による看板の落下などが至るところで発生し、帰宅困難者自身の安全確保にも重大な支障が生じる可能性がある。

## (7) 被害軽減効果の推計

今回の被害想定では、以下の項目等について、防災・減災対策が強化された場合の被害低減効果が推計された。※以下の推計は都全域を対象としたものである。

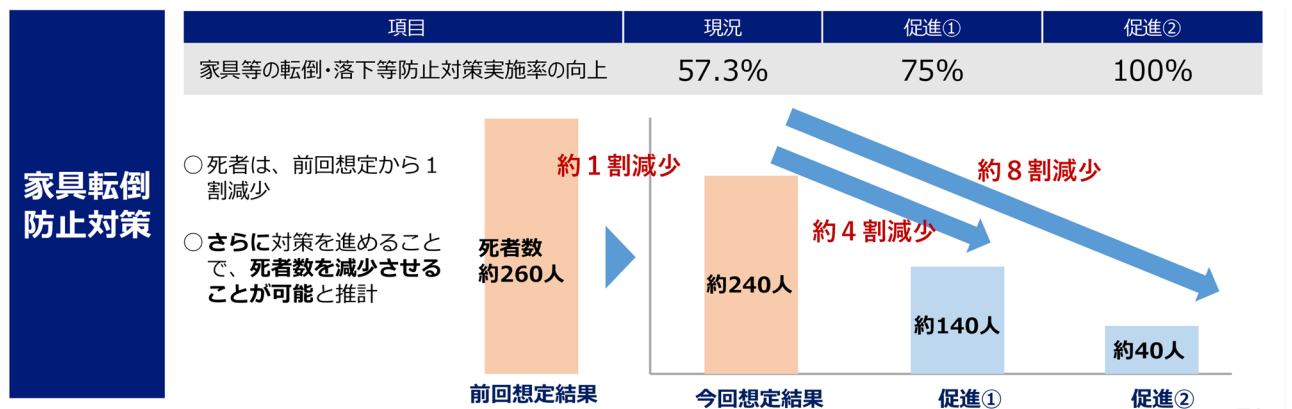
### ○耐震化率の向上による、揺れによる建物被害や人的被害の軽減効果

今後の対策の進展により、被害が6～8割程度減少。



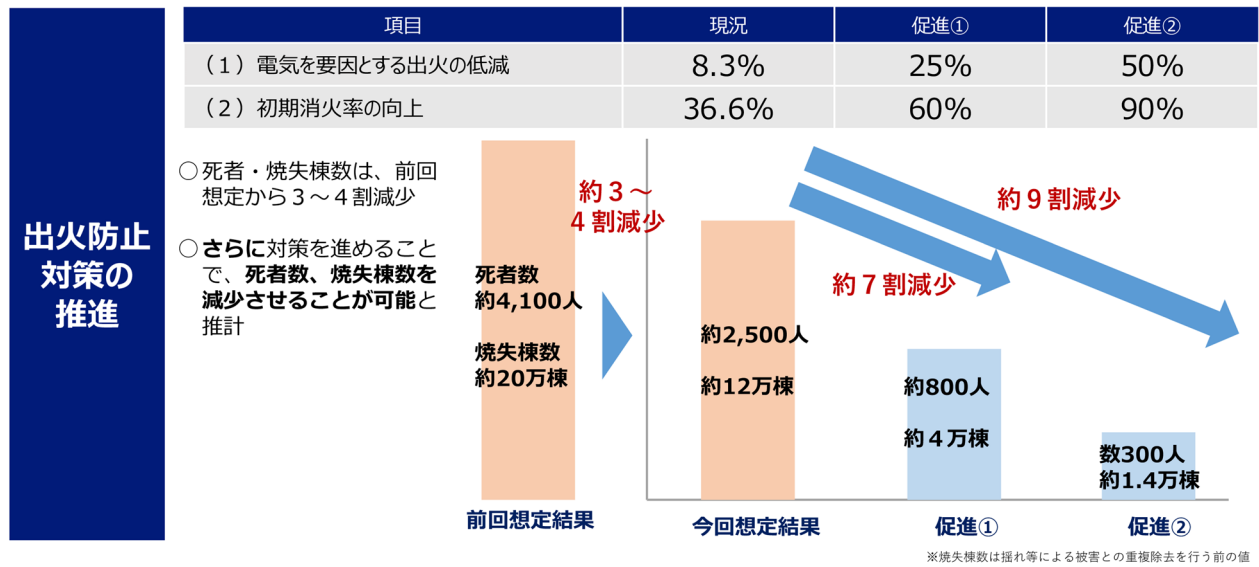
### ○家具等の転倒・落下防止対策実施率の向上による、屋内収容物の移動・転倒による人的被害の軽減効果

今後の対策の進展により、被害が4～8割程度減少



○出火抑制対策による、火災被害の軽減効果

今後の対策の進展により、被害が7～9割程度減少





## 第2節 減災目標と対策

東京都が想定した4つの地震のうち立川断層帯地震が発生した場合、立川市の94.7%の地域で震度6強、5.3%の地域が震度7に見舞われ、被害が最大となる。今後30年以内に立川断層帯地震が起こる発生確率は0.5～2%、多摩東部直下地震などの首都直下地震は30年以内に70%の確率で発生するといわれており、これらに対処するためにも減災目標の指数として採用することとした。

東京都地域防災計画と整合を図り、以下のように減災目標を定め、市民・地域、事業所等と協力して対策を推進する。

### 減災目標 1 死傷者の6割減

#### (1) 住宅の倒壊による死傷者の6割減

立川断層帯地震M7.4、朝5時・風速8m/sの場合、ゆれ建物被害を原因とする死者想定数は142人、負傷者想定数は2,084人となっているが、次の対策を講じて、これをそれぞれ4割程度にする。

#### 【減災対策】

##### ① 建築物等の耐震化の推進

- ・住宅の耐震化率を、平成25(2013)年度末の70.7%から90%に引き上げる。
- ・特定緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震化率を100%にする。

##### ② 家具類の転倒・落下・移動防止対策の推進

- ・家具類の転倒・落下・移動防止対策を、さらに推進する。

##### ③ 工法・装置の普及促進

- ・安価で信頼できる耐震化工法・装置を普及促進する。

##### ④ 救出・救助体制の強化

###### ア 地域防災力の向上

- ・市民防災組織数を、平成31(2019)年度末の139団体から145団体程度に増やすとともに、各組織に2名以上の防災リーダー※の育成を進める。

※ 防災リーダーとは、地域で防災対策の推進や知識・スキルを広めるリーダーをいう。

- ・退職消防団員組織との連携を促進する。
- ・市民消火隊を、全ての自治会支部ごとに配置する。
- ・自衛消防隊の活動能力の充実・強化を図る。

- ・市民が早期に避難、消火活動ができるように情報伝達の迅速化を図る。
- ・防災訓練や救命講習により市民の救出・救護能力の向上を図る。
- ・地域と事業所の連携強化を図る。

イ 救出・救助体制の整備

- ・負傷者等の医療、搬送体制を強化する。
- ・地域の救出・救助体制を整備する。
- ・要配慮者の安否確認、避難誘導等地域での支援体制を構築する。

(2) 火災による死傷者の6割減

立川断層帯地震 M7.4、冬 18 時、風速 8 m/s の場合、火災を原因とする死者想定数は 99 人、負傷者想定数は 402 人となっているが、次の対策を講じて、これをそれぞれ想定 の 4 割程度にする。

【減災対策】

① 建物の不燃化の推進と消防活動困難区域の解消

ア 住宅・建築物の不燃化

- ・住宅・建築物の不燃化を進める。特に、木造住宅が密集している消防活動困難区域の解消をめざす。

イ 緑のネットワークの形成

- ・延焼遮断帯となる都市計画道路や防災拠点となる公園を整備し、街路樹や生垣などによる緑のネットワークを形成する。

② 消防力の充実・強化

- ・消防団員の確保、活動の強化を図る。
- ・消防水利不足地域を解消するとともに、消防団詰所の整備や消防車両などの装備を充実する。

③ 市民や事業所の火災対応力の強化

ア 出火防止対策の推進

- ・建物倒壊による出火や電気器具等からの出火を防止する。
- ・火気使用設備、器具の安全化及び停電復旧に伴う出火を防止する。

イ 初期消火力の強化

- ・市民防災組織、市民消火隊、事業所自衛消防隊と連携し、地域の初期消火力を強化する。
- ・総合防災訓練、地域の防災訓練の参加者数を約 12,000 人以上に増やす。
- ・住宅用火災警報器を、全ての住宅に設置する。

④ 救出・救助体制の整備

前記（１）、④の再掲

**減災目標 2 避難者の4割減**

（１）住宅の倒壊や火災による避難者の大幅減

立川断層帯地震 M7.4、冬 18 時、風速 8 m/s の場合、建物被害やライフライン被害に伴う避難人口は 50,191 人（避難所避難者数 33,460 人、避難所外避難者数 16,730 人）となっているが、次の対策を講じて、避難者想定数の 6 割程度にする。

【減災対策】

① 建築物等の耐震化の推進

・前記（１）、①の再掲

② 建物の不燃化の推進と消防活動困難区域の解消

・前記（２）、①の再掲

③ 消防力の充実・強化

・前記（２）、②の再掲

④ 市民や事業所の火災対応力の強化

・前記（２）、③の再掲

⑤ 被災住宅に対する応急危険度判定

・被災住宅に対する応急危険度判定を 7 日以内に完了させる。

⑥ ライフラインの復旧

・各ライフライン事業者は、耐震化を進めるとともに、被災後の復旧体制を整備し、早期の機能回復に努めるものとする。

復旧目標は、下記のとおりとする。

- |     |      |      |      |
|-----|------|------|------|
| ・電力 | 7 日  | ・上水道 | 30 日 |
| ・通信 | 14 日 | ・下水道 | 30 日 |
| ・ガス | 60 日 |      |      |

⑦ エレベーターの復旧

・エレベーターの管理業者は、マンション等のエレベーターの早期復旧に努める。

### 減災目標 3 帰宅困難者の安全確保

#### (1) 帰宅困難者の安全確保

立川断層帯地震 M7.4、冬 18 時の場合、立川駅周辺における屋外滞留者数は 11,450 人となっているが、「むやみに移動を開始しない」ということを基本原則として次の 4 つの対策を実施し、帰宅困難者の安全の確保を図る。

※屋外滞留者＝所属場所（職場、学校など）以外で被災して、身近に留まる場所を持たない人

#### 【減災対策】

- ① 一斉徒歩帰宅者の発生の抑制と備蓄
  - ・災害伝言ダイヤルや災害用伝言板等の複数の安否確認手段の周知をする。
  - ・「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知をする。
  - ・東京都帰宅困難者対策条例（平成 25（2013）年 4 月 1 日施行）の周知を図り企業や学校等に、従業員や児童・生徒等の一時待機を促進する。
  - ・一時滞在施設に受け入れた帰宅困難者に対し、食料等の提供を行う。その際は、女性総合センター、子ども未来センター、東京都多摩広域防災倉庫及び立川競輪場の備蓄品（食料、毛布等）を活用する。
  - ・また、協定を締結した民間事業者は事業所が備蓄している備蓄品等を帰宅困難者に提供する。
- ② 一時滞在施設等の確保
  - ・国営昭和記念公園など駅周辺の公共施設 9 箇所及び都施設 5 箇所、民間施設 10 箇所を一時滞在施設として指定している。また、一晚の受入を想定した、一晚滞在施設も 5 箇所指定している。
  - ・上記、公共施設以外の民間施設についても一時滞在施設等の指定及び協定を締結し、帰宅困難者の安全確保を図る。
- ③ 必要な情報の提供と避難誘導
  - ・防災行政無線、防災情報メール（見守りメール）、SNS(Twitter、LINE)、立川駅前大型ビジョン、各携帯電話会社の緊急速報メール、文字表示盤などを活用し必要な情報提供を行う。
  - ・立川駅南北デッキ上に設置した防災カメラにより、駅周辺の状況を把握し、避難誘導を行う。
- ④ 徒歩帰宅者への支援・帰宅困難者の搬送
  - ・災害時帰宅支援ステーション（九都県市と帰宅困難者支援協定を結んでいるコンビニエンスストア、ファストフード店、ファミリーレストラン等）、災害時サポー

トステーション（東京都石油業組合加入のガソリンスタンド）や日本赤十字社東京都支部が設置する赤十字エイドステーションの周知をする。

- ・帰宅支援マップの作成を検討する。

### 第3章 市民・地域、事業所等と行政の役割分担

平成7（1995）年に発生した阪神・淡路大震災では、6,400 人もの尊い生命が奪われ、負傷者は43,800 人を超える状況であった。また、全壊、半壊建物は約25 万棟をかぞえ、出火件数は285 件、火災で焼失した床面積は80 万㎡以上に及んだ。

平成23（2011）年に発生した東日本大震災では、死者が15,900 人に上り、行方不明者が約2,500 人（令和5（2023）年2月時点）という未曾有の大災害となった。

平成28（2016）年に発生した熊本地震では、最大震度7の地震が約28時間の間に2回発生するなど、観測史上例のない事態に見舞われ200 人以上の死者が発生し、一部の市町村では防災拠点となる庁舎が損壊するなど、甚大な被害が発生した。

こうした災害を目のあたりにして、大規模な災害が発生しても被害を最小限にするための事前の備えと、同時多発する被害に的確に対応するしくみづくりが必要であり、自助・共助・公助の適切な役割分担による日ごろからの取組が極めて重要となることがわかった。

市民・地域、事業所、行政は、日ごろからの備えや発災時の対応、復旧・復興時の対応に、以下のような役割に基づき、取り組むこととする。

#### 第1節 建築物の耐震化や市街地等の整備

災害による被害で最も重要視しなくてはならないことは人的被害であり、人的被害が発生する要因としては、地震動による建築物・構造物の倒壊、市街地の火災などが挙げられる。こうした建築物等の倒壊や火災延焼などにより多数の死傷者や避難者が発生した場合、応急対策を円滑に行うことは困難が予想される。

このため、「建築物等が倒壊しない」「火災が延焼しない」など災害に強いまちづくりを行うことが根本的な対応となるが、関係者の合意形成には長い年月を要し、また、膨大な費用が必要となる。

したがって、災害による被害を出さないための事前の備えとして、市民、事業所、行政が、できることから着実に取り組むことが求められる。

市民、事業所は、建築物等の耐震化・不燃化や家具・備品等の転倒・落下・移動防止、ガラスの飛散防止などに、それぞれの所有者・管理者が取り組む一方、市は、民間建築物の耐震化やブロック塀等の撤去や耐震補強などを要請する。

消防署は、各事業所に対しては、東京都震災対策条例に基づく事業所防災計画の作成を指導し、事業所・市民に対しては、立入検査及び防火診断を通じた火気対策や防火防災対策を推進するとともに、各家庭からの出火や火災の拡大を防止するため、住宅用火災警報

器をはじめ住宅用防災機器等の普及を図り、初期消火体制の強化を図る。

また、消防用設備の適正な維持管理や、災害時の活動体制の確立及び施設内外における火気取扱の規制等所要の指導を行う。

市は、木造建築物が密集している消防活動困難区域の解消に向け、市街地整備や道路・公園などの面的な整備の具現化を図る一方、それが実現するまでの間は、出火防止措置徹底の周知や初期消火体制の整備などを、市民・地域の協力を得て計画的に推進する。

また、公共施設の維持・管理を適切に行うため、天井等の耐震性の向上や定期的な点検及び修繕を図っていく。

なお、集中豪雨等による浸水対策については、市民、事業所が地下空間への浸水防止対策を講じる一方、市は、公共下水道（雨水排水）等の整備及び土砂災害警戒区域等への対策を推進していく。

## 第2節 被害を軽減するための取組み

### （1）救助・救護活動

災害による被害を軽減するためには、災害発生時の早期の救助活動が最も有効といわれており、阪神・淡路大震災では、救助された方の多くが地域住民の活動によるものであったと言われている。

反面、被災者の家族等が消火活動に出動した消防隊員を引き止めて救助にあたらせ、延焼が拡大し、多くの犠牲者の発生にもつながったとの報道もされており、市民防災組織など地域住民ができる救助は協力して行い、消防隊は消火活動に専念できるようにすることが重要となる。

大規模災害では、被害が同時多発し、消防隊や救急隊の速やかな到着を見込むことは困難であり、自分自身にケガがなく無事であったときは、可能な限り地域住民が協力し、近隣住民の安否の確認を行うとともに、倒れた家具や家屋の下敷きとなり負傷した人がいるときには、救助活動や応急手当などを行うことで人的被害を軽減することができる。

また、市民防災組織等により地域内の要配慮者の存在を日ごろから把握し、同時に、救助・救護の体制を整備しておくことにより、災害時には迅速な活動が期待できる。

したがって、市民・地域、事業所等には、災害時における救助・救護活動に役立つ救命講習を受講するなど応急手当の方法を身に付けるとともに、避難等を希望する要配慮者の把握や避難行動要支援者の名簿及び個別避難計画等を活用した避難支援体制の構築に取り組んでおく必要がある。

市民等が自ら円滑な救助・救護活動ができるように、市民防災組織等が活用する救助資器材の配備を行うとともに、それを用いた救助訓練や応急手当訓練を実施する。

また、迅速かつ効果的な初動体制を確立するほか、災害情報の収集・分析システムの構築や情報連絡体制の整備、消防関係機関と連携した救助のしくみづくり、医療救護体制の強化を図る必要がある。

さらに、被災建築物の倒壊の危険性等を調査し被災建築物の使用の可否を判定する「被災建築物応急危険度判定員」の育成・登録制度の整備のほか、要配慮者の把握と救助体制の整備に取り組むとともに、他の自治体や民間団体等との応援・協力体制の整備、災害ボランティアセンターの開設と要員の確保、専門ボランティアの登録制度の整備などに取り組むとともにしくみにおいても周知を行う必要がある。

## （２）消火活動

大規模地震発生直後の火災は同時多発し、同時に交通渋滞や断水による消火栓の使用不能等が重なり、消防隊による消火能力は著しく不足し、延焼の拡大が予想される。このため、市民・地域による初期消火体制の整備が重要な課題となる。

市民は、まず身の安全を確保し、揺れが収まってから火の元の安全確認を行い、万一火災が発生した場合には、消火器や風呂水等で初期消火に努めることを心がけるようにする。なお、阪神・淡路大震災では、停電後の通電による火災の発生が多かったことから、避難する場合には、必ず電気のブレーカーを切るように徹底する必要がある。

近所で火災が発生している場合、近隣の人々と協力し、消火器、バケツリレー等により地域ぐるみの消火活動にあたるよう、日ごろから訓練を行っておくことも必要となる。

このような活動を行うためには、市民等は、家庭用消火器の整備や風呂水を貯め置くようにするほか、市民消火隊は可搬ポンプを使用した訓練を行い、スタンドパイプを所有する市民防災組織は、近隣組織と協力し訓練を行う。また、事業所の自衛消防隊との応援協定を締結しておくことも検討する必要がある。

市は、消防団員の確保や消防ポンプ車の整備などにより消防力の強化を図るほか、消防水利の確保、消防署との連携強化、市民消火隊の結成促進、市民防災組織による消火訓練への助言・指導、事業所の自衛消防隊や民間団体等との連携促進など具体化に取り組む。

## 第3節 避難・誘導

大規模災害により自宅が全半壊または倒壊が見込まれる場合、市民は公共施設などの避難所へ避難する。開設の順番としては、一次避難所である小中学校を開設し、被害の状況により市は学習館や福祉会館などの二次避難所、保育園や福祉作業所などの福祉避難所を



開設する。さらに不足する場合にはオープンスペースである市内公園や広域避難場所等を使用する。

こうした避難行動に移る前には、火災がどこまで延焼しているか、避難所までの道路や橋りょうは通行可能か、避難場所の安全は確保できているかなどの被害情報を正確に把握することが重要となる。避難するにあたっては、近隣の人に声をかけ、まず、地域で事前に定めた集合場所に集まり、要配慮者を含めた安否の確認を行い、道路等の安全確保を行った上で、集団で避難所に避難することが適切である。

市民は、情報入手手段となる携帯ラジオ等を事前に準備しておくとともに、避難場所や避難路、その周辺の状況等を日ごろから防災マップ等を活用して確認しておくことが必要となる。また、市民防災組織等で避難誘導訓練を行う、避難の手助けを希望する要配慮者を把握するなど、地域の組織づくり、しくみづくりを進め、同時に、こうした活動を率先する地域の防災リーダーの養成に取り組む必要がある。さらに、要配慮者の適切な避難の手助けを行うために、事前に個別避難計画を作成するなど体制を整える必要がある。

なお、学校等に避難できなかった場合を想定し、市民防災組織等と事業所等との間で避難場所として使用する応援協定を締結し、協力体制の整備をおこなっておくことも重要である。また、個人の対応としては、家族等との緊急時の連絡方法等について確認しておくことが必要となる。

市は災害時に必要となるさまざまな情報を、迅速かつ正確に市民に伝える受発信の方法や体制の整備を行うとともに、平成 29（2017）年度に東京都災害情報システム（D I S）の端末に導入された「東京消防庁延焼シミュレーションシステム」の効果的な活用に配慮する。また、安全な避難場所や避難路を確保するために、いつでもだれにでもわかりやすい避難誘導標識の整備、被害を受けて通行できなくなった避難路等の応急復旧のための体制整備、夜間における安全な避難の検討を行う。さらに、防災マップ等による市民の防災意識の啓発や市民防災組織等が行う避難誘導訓練に対する支援、要配慮者への支援のしくみづくりに取り組む。

さらに、帰宅困難者対策として、立川駅周辺事業者等との連携により、適切な一時滞在施設等への避難誘導を行う。

#### 第4節 避難所の運営

市民は、倒壊や火災による焼失等により自宅が使用できなくなった場合、応急仮設住宅等に入居するまでの間、避難所での生活を余儀なくされる。避難所の開設は、勤務時間中は避難所班が、夜間や休日においては市職員である緊急初動参集職員が行うことになっているが、阪神・淡路大震災の場合には、甚大な被害によって市の職員も学校の教職員も開

設に関わることができなかった。これらの教訓を踏まえ、市民防災組織等が中心になって避難所の開設・運営を行うことができるように、各学校に避難所運営組織（以下「運営委員会」）の設置と避難所運営訓練の実施が重要となる。

運営委員会の整備にあたっては、事前に、各避難所に市民防災組織等の関係者や施設管理者、市の三者で準備を進め、市が作成した避難所活動ガイドラインに基づき、各避難所の避難所運営マニュアルを整備した。

発災直後に行政が関わることは非常に困難なため、避難者が避難所に到着した場合、地域住民の安否確認、避難者名簿の作成、食料や毛布等の生活必需品の提供など運営委員会による自主的な運営ができるようにしておくことが重要となる。さらに、全国各地からの災害ボランティアの支援も期待できることから、避難所における災害ボランティアの受入についても検討しておく必要がある。

要配慮者に対しては、避難所において、生活空間の配慮や、必要に応じた支援（介護や相談対応等）に留意する必要がある。また、必要に応じて、災害時協定に基づき供給される段ボール製の簡易ベッド等を使用し、環境整備・改善を図る。

市民は、在宅避難を心掛け、災害発生に備え、概ね7日分の食料、飲料水、衣類等の非常持ち出し品の準備を各家庭で行い、特に、乳児や高齢者、病人がいる家庭では、ミルク、哺乳びん、常備薬、お薬手帳や保険証のコピーなどを非常持ち出し品に加えておくことが必要である。

ペットを飼っている市民は、避難先において適切な飼育ができるよう、事前対策を行うことが必要である。

市は、避難所運営ガイドラインにより各避難所の運営マニュアルの修正を支援するほか、災害ボランティアとの連携・支援体制の整備、食料や毛布等の生活必需品の備蓄と調達体制の整備に取り組む。また、全国各地から援助物資を円滑に避難所に届けられるよう、援助物資の集配拠点の整備や緊急輸送道路の確保を関係機関と連携して取り組む。

飲料水の確保については、各学校の給水タンク等で提供するほか、被災2日目からは応急給水ができる体制を整備するとともに、広域応援体制を築いておく。また、生活用水については、耐震性防火貯水槽や学校のプール、農業用の井戸等により提供できる体制を整備する。

このほか、クリーンセンター「たちむにい」や下水処理場等の被害を想定し、他の自治体に要請してごみ処理等ができる覚書きを結ぶとともに、感染症の蔓延を防止するための防疫体制の整備、被災者の心身の健康保持のための保健師等による相談体制の整備を図る。

## 第5節 復旧・復興活動時の対応

### （１）ライフラインの復旧

自宅に大きな被害がなく、居住可能な状態であったとしても、水道・下水道・電気・ガス・電話・各通信事業者等のライフラインが回復していなければ自宅で元の生活を送ることに支障をきたす。

ライフラインの早期復旧が必要となるが、復旧にあたり、その地域の復旧作業にライフライン事業者が連携して取り組むことにより市民生活の早期回復に寄与することになる。

市は、ライフライン事業者が連携して復旧活動に取り組むことができるように、連絡調整体制を整備する。

### （２）応急仮設住宅の設置

自宅等を失った被災者が、避難所での生活を早期に解消できるようにするため、応急仮設住宅の確保が課題となる。

災害救助法によると応急仮設住宅の設置者は都道府県知事となっているが、市としても、事前に応急仮設住宅の設置場所を選定しておく必要がある。また、設置場所は、地域のコミュニティを重視し、現在住んでいる地域からあまり遠くに離れないように適地を選定する必要がある。

市街地のオープンスペースには限りがあること、避難所となる小中学校等は早期に平常時の活動に供する必要があることを踏まえ、民間賃貸住宅や公営住宅を活用することにより避難所の早期閉鎖を目標とする。

### （３）生活の支援

避難所の安全化や生活物資の供給など発災直後の被害から当面の暮らしを守る対策や、り災証明書発行手続及び応急仮設住宅への入居を迅速化するなど被災者の生活再建のための対策を進める必要がある。

市は、被災者が早期に平常生活へ移行できるよう、租税等の減免や公的融資の申請に必要なり災証明書を円滑に発行できる体制を整備する。そのために、消防署と事前に協議し、り災証明書発行に係る連携体制を確立する。また、平成30（2018）年度に導入された「被災者生活再建支援システム」を効果的に運用するため、住家被害認定調査やり災証明書発行手続に関する職員研修を実施する。

また、災害救助法等に基づいた被災者の生活または生業の維持・回復のための施策を速やかに講じる。

市民は、こうした措置が円滑に受けられるように、事前の備えとして、現金のほか、預金通帳（写し）、印鑑、権利証明書（写し）・保険証（写し）等を非常持ち出しできるように

準備しておく必要がある。

#### （４）被災地域の復旧・復興

市は、被災した公共施設の早期復旧に努めるとともに、被災地域の復旧・復興の基本方針を定め、必要に応じて復興計画を策定し、復興事業を実施する。

被災地域の復旧・復興にあたっては、地域住民の意向を尊重し、協働により計画的に取り組むこととする。

#### 市民・地域、事業所等と行政の役割分担

	区分	内容
建築物等の対応	市民・地域、事業所等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○所有・管理する建築物の耐震診断、耐震改修、不燃化の推進</li> <li>○地下空間への浸水防止</li> <li>○家具・備品等の転倒・落下・移動防止、ガラスの飛散防止</li> <li>○屋外広告物・窓ガラス・瓦等の落下防止</li> <li>○ブロック塀、門柱、自動販売機等の転倒防止</li> <li>○危険地域における建築物の安全確保</li> </ul>
	立川市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市有建築物・構造物の耐震診断・耐震改修、不燃化の推進</li> <li>○地下空間への浸水対策</li> <li>○民間建築物の耐震化に対する助成・指導等</li> <li>○市有建築物の備品の転倒・落下・移動防止</li> <li>○市有建築物の窓ガラス等の飛散防止</li> <li>○ブロック塀、門柱等の転倒防止等の助言・要請</li> <li>○家具転倒防止対策の普及促進</li> <li>○危険地域における建築物の規制等</li> </ul>
市街地等の整備	市民・地域、事業所等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害に強いまちづくりへの協力</li> </ul>
	立川市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○木造家屋が密集している地域の市街地整備等の対応</li> <li>○道路、公園等の整備</li> <li>○防火地域、準防火地域の指定</li> <li>○公共下水道（雨水排水）等の整備</li> <li>○まちづくり指導要綱による指導・助言等</li> <li>○集配拠点の整備</li> <li>○緊急輸送道路の整備、要請</li> </ul>

市民・地域、事業所等と行政の役割分担

	区分	内容
資器材等の整備	市民・地域、事業所等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食料、飲料水、衣類等の非常持ち出しの準備</li> <li>○現金・預金通帳・印鑑・権利証明書・保険証の非常持ち出しの準備</li> <li>○応急セット（包帯、三角巾、消毒薬等）の整備</li> <li>○消火器の整備</li> <li>○バケツ、スタンドパイプ等消火資器材の整備</li> <li>○市民消火隊の編成、資器材の整備</li> <li>○事業所自衛消防隊の編成、資器材の整備</li> <li>○簡易トイレ、携帯ラジオ、懐中電灯等の整備</li> </ul>
	立川市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○救助用資器材の配備と備蓄倉庫の整備</li> <li>○医療・救護体制の整備</li> <li>○消防団員の確保、消防ポンプ車の整備など消防力の強化</li> <li>○消防水利の確保</li> <li>○消防署との連携強化</li> <li>○地域配備の消火器の整備</li> <li>○食料、生活必需品の備蓄及び調達体制の整備（民間事業者との協定含む）</li> <li>○給水タンク、耐震性防火貯水槽の整備</li> <li>○応急給水体制の整備</li> <li>○農業井戸、民間井戸の確保</li> <li>○ごみ処理体制、し尿処理体制の整備</li> <li>○防疫体制の整備</li> <li>○被災者の相談体制の整備</li> </ul>
訓練等の実施	市民・地域、事業所等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○救命講習への参加</li> <li>○救助用資器材を用いた救助訓練の実施</li> <li>○応急手当訓練の実施</li> <li>○消火器・バケツリレー等による消火訓練の実施</li> <li>○市民消火隊の消火訓練の実施</li> <li>○事業所自衛消防隊の消火訓練の実施</li> <li>○集合場所の指定</li> <li>○避難誘導訓練の実施</li> <li>○避難場所・避難所・避難経路等の確認</li> <li>○避難所運営訓練の実施</li> <li>○可搬ポンプ・スタンドパイプを活用した消火訓練等の実施</li> </ul>
	立川市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○救命講習の開催</li> <li>○救助訓練、応急手当訓練の助言・指導等の支援</li> <li>○消火訓練等に対する助言・指導等</li> <li>○避難誘導訓練に対する助言・指導等</li> <li>○避難所運営訓練の支援</li> </ul>

## 市民・地域、事業所等と行政の役割分担

	区分	内容
協力体制の整備	市民・地域、事業所等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○要配慮者の把握と救助体制の整備</li> <li>○個別避難計画の作成</li> <li>○市民防災組織と事業所との応援協定の締結とその具体化</li> <li>○避難誘導組織、体制の整備</li> <li>○避難所運営委員会の設置・運営</li> <li>○避難所運営マニュアルの修正・検証</li> <li>○災害ボランティア活動への参加</li> <li>○帰宅困難者の安全な避難誘導等支援体制の整備</li> </ul>
	立川市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○要配慮者に対する支援のしくみづくり</li> <li>○他の自治体との応援協定の締結と内容の具体化</li> <li>○民間団体等との協力協定の締結と内容の具体化</li> <li>○事業所の自衛消防隊や民間団体等との応援体制の強化</li> <li>○市民防災組織等と事業所等が締結する協定の支援</li> <li>○避難誘導組織、体制整備の支援</li> <li>○避難所運営委員会設置の支援</li> <li>○避難所活動ガイドラインの作成</li> <li>○避難所運営マニュアル作成の助言・指導等の支援</li> <li>○災害ボランティアセンターの開設</li> <li>○帰宅困難者の安全確保</li> </ul>
その他	市民・地域、事業所等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家族との緊急時連絡方法の確認</li> <li>○避難路沿いの建築物の耐震化やブロック塀の生垣化、自動販売機の転倒防止</li> <li>○地域の防災マップづくり</li> <li>○被災地域の復旧・復興事業への協力、被災建築物等の再建</li> </ul>
	立川市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害情報の収集・分析システムの構築</li> <li>○災害時の情報収集、連絡体制の整備</li> <li>○被災者台帳の整備</li> <li>○建築物応急危険度判定員の育成・登録制度の整備</li> <li>○災害ボランティアセンター要員の確保</li> <li>○専門ボランティアの確保</li> <li>○避難場所・避難経路の整備</li> <li>○避難誘導標識の整備</li> <li>○避難路沿いの建築物の耐震化やブロック塀の生垣化、自動販売機の転倒防止の要請</li> <li>○市民の防災意識の啓発</li> <li>○ライフライン復旧体制の整備</li> <li>○応急仮設住宅の設置場所の適地選定</li> <li>○り災証明書の発行体制の整備</li> <li>○災害救助法に基づく施策の実施</li> <li>○被災した公共施設の早期復旧</li> <li>○被災地の復旧・復興計画の策定と事業の実施</li> </ul>